

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年6月24日

【事業年度】 第122期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 康彰

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高三丁目9番14号

【電話番号】 06-7639-7400(代表)

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 勝本 泰仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(千円)	21,843,797	24,457,572	25,671,601	32,057,443	32,374,017
経常利益	(千円)	2,101,529	2,582,165	2,710,025	4,062,590	2,798,775
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,363,488	1,819,658	1,897,494	2,615,407	2,063,736
包括利益	(千円)	1,435,180	1,829,301	1,903,783	2,645,470	2,079,641
純資産額	(千円)	9,816,576	11,414,063	12,969,994	15,237,893	16,749,243
総資産額	(千円)	21,135,886	22,838,746	24,468,986	27,958,460	32,417,778
1株当たり純資産額	(円)	684.75	796.32	905.04	1,063.44	1,168.92
1株当たり当期純利益	(円)	95.10	126.94	132.39	182.52	144.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.4	50.0	53.0	54.5	51.7
自己資本利益率	(%)	14.9	17.1	15.6	18.5	12.9
株価収益率	(倍)	6.5	7.1	9.9	14.8	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,069,473	3,588,927	2,848,116	5,218,856	1,329,580
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,550,863	1,301,008	1,583,060	2,094,972	2,075,381
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	605,178	1,404,874	694,535	680,449	273,534
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	438,161	1,320,167	1,884,591	4,330,354	718,630
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	393 (-)	409 (-)	418 (-)	425 (-)	444 (-)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
2 平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
3 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第118期の期首に当該株式併合および株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	21,116,982	23,808,278	24,975,261	31,370,021	31,217,440
経常利益 (千円)	2,094,701	2,590,024	2,694,721	4,000,534	2,723,904
当期純利益 (千円)	1,291,903	1,839,473	1,901,591	2,571,855	2,006,409
資本金 (千円)	1,572,000	1,572,000	1,572,000	1,572,000	1,572,000
発行済株式総数 (千株)	2,888	2,888	2,888	2,888	14,440
純資産額 (千円)	9,756,172	11,355,034	12,891,293	15,106,196	16,591,688
総資産額 (千円)	20,952,337	22,754,342	24,347,638	27,832,197	31,928,782
1株当たり純資産額 (円)	680.54	792.21	899.55	1,054.25	1,157.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	45.00 (5.00)	100.00 (40.00)	120.00 (60.00)	160.00 (70.00)	108.00 (90.00)
1株当たり当期純利益 (円)	90.11	128.32	132.68	179.48	140.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	49.9	52.9	54.3	52.0
自己資本利益率 (%)	14.1	17.4	15.7	18.4	12.7
株価収益率 (倍)	6.9	7.0	9.9	15.1	7.9
配当性向 (%)	14.4	15.6	18.1	17.8	25.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	329 (-)	341 (-)	352 (-)	360 (-)	374 (-)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	189.0 (115.9)	277.7 (110.0)	406.8 (99.6)	832.4 (141.5)	366.4 (144.3)
最高株価 (円)	4,110 (548)	5,330	9,610	19,500	2,373 (14,440)
最低株価 (円)	2,515 (298)	3,060	2,853	6,450	945 (9,800)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載していません。
- 2 平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
- 3 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第118期の期首に当該株式併合および株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
- 4 第118期の1株当たり配当額45円は、中間配当額5円と期末配当額40円の合計となります。2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っておりますので、中間配当額5円は株式併合前の配当額(株式併合を考慮した場合の中間配当額は25円)、期末配当額40円は、株式併合後の配当額となります。(株式併合を考慮した場合の1株当たり年間配当額は65円となります。)また、第122期の1株当たり配当額108円は、中間配当額90円と期末配当額18円の合計となります。2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っておりますので、中間配当額90円は株式分割前の配当額(株式分割を考慮した場合の中間配当額は18円)、期末配当額18円は、株式分割後の配当額となります。(株式分割を考慮した場合の1株当たり年間配当額は36円となります。)
- 5 最高株価および最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。第118期の株価については株式併合後の最高株価および最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価および最低株価を()内に記載しております。また、第122期の株価については株式分割後の最高株価および最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価および最低株価を()内に記載しております。

2 【沿革】

- 1919年4月 田岡商店を創業
- 1922年11月 合成染料の製造に着手
- 1934年10月 田岡染料製造株式会社を設立
- 1939年2月 第二工場を新設（2010年3月閉鎖、用地を売却）
- 1944年11月 田岡合成工業株式会社に商号を変更
- 1946年12月 田岡染料製造株式会社に商号を復帰
- 1949年12月 大阪証券取引所に株式を上場
- 1955年5月 住友化学工業株式会社（現 住友化学株式会社）が資本参加
- 1959年11月 合成ゴム用増粘剤（ゴム用粘着剤）の製造を開始
- 1961年7月 瞬間接着剤の製造を開始
- 1972年1月 田岡化学工業株式会社に商号を変更
- 1977年8月 株式会社田岡化学分析センターを設立
- 1978年11月 豊中包装株式会社を設立（2004年全株式譲渡）
- 1986年4月 東京営業所（現 営業本部東京支店）を開設
田岡サービス株式会社を設立（2014年4月に田岡淀川ジェネラルサービス株式会社に社名変更）
- 1992年5月 本社社屋の完成（現 事務研究棟）
- 1994年4月 中華人民共和国に合併会社 田岡化学(天津)有限公司を設立（2005年5月出資持分を譲渡）
- 1997年8月 多目的合成工場の完成
- 1999年8月 中華人民共和国に合併会社 杭州国岡化工有限公司を設立（2008年10月出資持分を譲渡）
- 2000年10月 三建化工株式会社と合併(播磨工場(現 播磨工場(播磨地区))および愛媛工場(現 播磨工場(愛媛地区))を設置)
- 2002年8月 中華人民共和国に田岡(天津)有機化学有限公司を設立（2014年1月清算）
インド共和国に合併会社アナボンド タオカ インド プライベート リミテッドを設立（現 タオカケミカル インド プライベート リミテッド、2006年10月に100%子会社）
- 2004年12月 播磨工場（播磨地区） 紙用加工樹脂の工場新設
- 2005年12月 淀川工場 精密中間体マルチ工場の完成
- 2010年6月 播磨工場（播磨地区） 新事務棟社屋の完成
- 2013年1月 シンガポール共和国にタオカ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドを設立
- 2013年2月 田岡播磨ジェネラルサービス株式会社を設立
- 2013年7月 大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所に株式を上場
- 2017年7月 播磨工場（播磨地区） 新多目的工場の完成
- 2019年10月 中華人民共和国に田岡化工材料(上海)有限公司を設立
- 2020年9月 営業本部および本社部門を大阪市淀川区新高に移転、本社とする
- 2022年3月 播磨工場（播磨地区） 新多目的プラント（N-2）の完成

（注）2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行しております。



事務研究棟（大阪市淀川区）



淀川工場（大阪市淀川区）



播磨工場（播磨地区、兵庫県加古郡播磨町）



播磨工場（愛媛地区、愛媛県新居浜市）



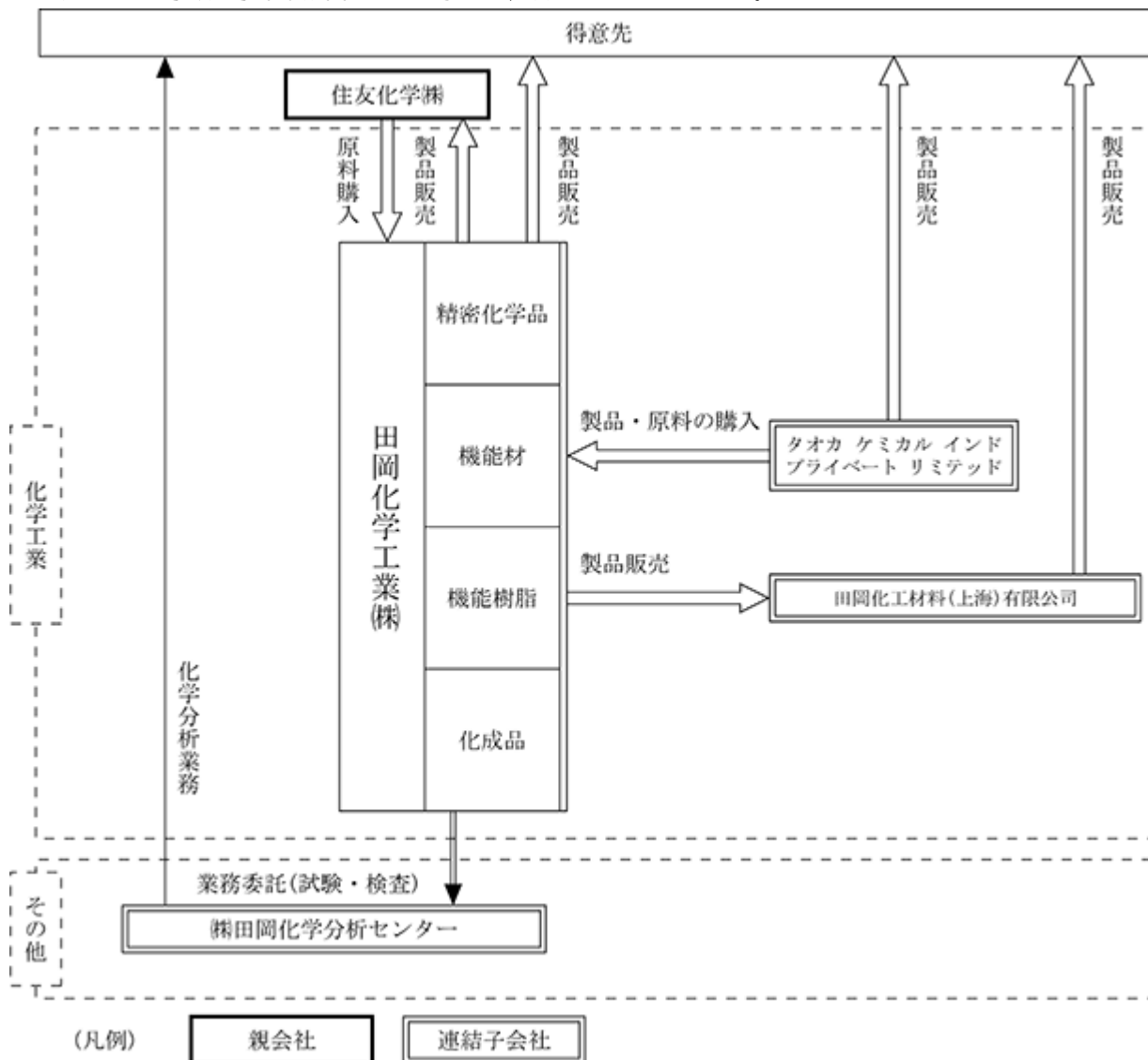
本社（大阪市淀川区）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社6社で構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社は次のとおりであります。

セグメント	部門	事業内容	当社および主な関係会社
化学工業	精密化学品	医・農薬中間体 電子材料 樹脂原料 合成染料	当社
	機能材	接着剤 ゴム薬品	当社 タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド 田岡化工材料(上海)有限公司
	機能樹脂	加工樹脂 ワニス	当社 田岡化工材料(上海)有限公司
	化成品	可塑剤 その他工業薬品	当社
その他		各種化学分析の受託	株式会社田岡化学分析センター

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2022年4月1日から、精密化学品部門は精密化学品事業部、機能材部門は機能材事業部となり、機能樹脂部門および化成品部門は樹脂添加剤事業部へと統合しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 住友化学株式会社 (注2)	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	被所有 (50.61) (注1) [0.78]	当社製品の販売 原材料の購入
(連結子会社) 株式会社田岡化学分析センター	大阪市淀川区	30,000	各種環境分析等	所有 100	当社所有の建物・工具、器具 及び備品等の賃貸 役員の兼務等
タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド (注3)	インド共和国 チェンナイ市	千インドルピー 200,000	瞬間接着剤の 製造・販売等	100	製品・原材料の購入 仕入債務等の債務保証 役員の兼務等
田岡化工材料(上海)有限公司 (注3)	中華人民共和国 上海市	千人民元 10,051	絶縁被覆材料、 化学品原料・製 品の輸出入、販 売	100	当社製品の販売 役員の兼務等

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業	408
その他	36
合計	444

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満のため、その平均雇用人員数の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
374	40.8	15.0	7,201,387

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業	374
合計	374

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満のため、その平均雇用人員数の記載を省略しております。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、1946年2月に田岡合成労働組合(1972年4月に田岡化学労働組合と改称)として結成され、「日本化学エネルギー産業労働組合連合会」に加盟しております。

2022年3月31日現在における組合員数は266人です。

労使は協調的態度的のもと、円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。なお、業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

(1) 経営理念

「田岡化学は、化学技術を基盤として時代が求める新たな価値を創造し、生み出された化学製品を社会に供給することで、快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献します。」

(2) 中期経営計画

前中期経営計画の総括

・ 全社経営方針の達成状況

a. 安全とコンプライアンスの徹底による健全経営

達成を継続しております。

b. 事業の持続的成長を目指したグローバル経営・連結経営の推進

田岡化工材料(上海)有限公司の設立と運営開始、タオカケミカルインドにてゴム薬品製造設備を新設し試製造を実施いたしました。

c. 研究開発の総合力強化と独自製品の継続的開発上市による新製品事業化率の向上

新製品事業化目標(対売上高20%以上)を達成いたしました。

d. 主力製品の生産能力増強・既存機働工場の更なる生産性向上による供給能力最大化および受託品取込みと委託を含む協業の拡大

播磨工場の新多目的プラント(N-2)の完成、三菱ガス化学株式会社と合併会社設立に合意いたしました。

e. 売上高営業利益率9%以上と投下資本利益率(ROIC)10%以上を目指した事業価値の向上

売上高営業利益率は最終年度である2021年度において目標を下回りましたが、ROIC10%以上は継続的に達成いたしました。

・ 業績目標等の達成状況

(単位：億円)

	2021年度 実績	2021年度 当初予想	差 異	2021年度 中期計画
売上高	323	340	16	305
営業利益	27	37	9	30
親会社株主に帰属する当期純利益	20	26	5	- (非開示)
ROIC(注1)	11.7%	10%以上	達成	10%以上
海外事業比率(注2)	8.4%			10%以上
新製品事業化率(注3)	2021年度は20%以上を達成			20%以上

(注) 1 ROICとは投下資本利益率のことであり、次のような式にて算出しております。

親会社株主に帰属する当期純利益 / (株主資本 + 有利子負債)

2 海外事業比率は、全体の売上高のうち本邦以外での売上高の割合です。

3 新製品事業化率は、全体の売上高のうち独自製品の上市後5年以内の売上高の割合です。

中期経営計画の最終年度である2021年度は、樹脂原料の在庫調整はあったものの、ゴム薬品や可塑剤の出荷数量の回復や、田岡化工材料(上海)有限公司の本格的稼働などがあり、中期経営計画の目標であった売上高305億円を達成することができました。一方で、利益面においては原料価格の高騰などもありも未達となりました。また、海外事業比率についても達成できませんでした。

2022年度～2024年度新中期経営計画

a. 経営基本方針

当社は、経営理念を実現し、社会に欠くことのできない企業として力強く発展を続けるために、当社自身がサステナブルな企業であり続けること、良き企業市民として社会のサステナブルな発展に貢献することにより社会的責任を果たすことの双方を経営の重要な目標と位置づけ、下記の通り基本方針を定めます。

当社は、サステナブルな企業であり続けるために、創業以来培ってきた有機合成技術と生産技術を常に進化させ、幅広い産業を支える基盤となる製品、豊かで快適な社会の実現に資する製品を提供・開発し続けます。

当社は、人権を尊重した事業活動を行います。また、明るく快適な職場づくり、従業員の公正な処遇、能力開発、安全と健康の確保に努めます。ダイバーシティの尊重を基本方針として掲げ、取り組んでいくとともに、国籍やジェンダー、年齢にかかわらず多様な人材が生き生きと活躍できる組織風土を作り上げていきます。

当社は、技術を重視し、創造した価値を知的財産権として適切に確保し、重要な財産として活用します。

当社は、顧客からの信頼を大切に、製品の安定供給、優れた製品品質の確保、顧客や社会のニーズに即した製品の開発・改良を行います。

当社は、株主、取引先、工場周辺地域、従業員等ステークホルダーへの公正、適正な情報開示に努め、対話を図ることにより、適切な関係を保ちます。

当社は、社会の持続的な発展に欠かせない地球環境の保全・良化に貢献するために、CO₂をはじめとする温室効果ガスの削減などの気候変動問題への対応を始めとして、廃棄物量の削減、環境負荷低減、廃プラスチックリサイクルに取り組み、その進捗を適切に開示します。

当社は、安全を全てに優先させることをあらゆる事業活動の基本とし、無事故・無災害、工場の安全・安定操業の実現に努めます。

当社は、コンプライアンスを重視し、社会の一員としてそのルールの遵守を徹底するとともに、自由、公正、透明な取引を実践します。また、コンプライアンスに加え、自然災害への備え、原料の安定調達、事業BCPプランの不断の見直しなどリスクマネジメントを含む内部統制システムの充実に努めます。

当社は、多様な知見を有する取締役で取締役会を構成し、活発な議論を行うよう努めるとともに、その議論を経営に適正に反映させます。

b. 中長期的な事業目標

当社は中長期的な事業目標として売上高500億円、およびROIIC（投下資本利益率）10%以上の継続達成を目指します。

c. 基本戦略

中長期的な事業目標の達成に向け、新中期計画では既存事業の収益拡大の取組みに加えて、新しい事業創出と既存事業の新しい展開を図ります。

基本戦略として、有機合成技術の知見や、機動性の高い生産対応、短期間での工業化を実現するなど当社の強みを生かし、成長分野での新規参入や既存分野での事業機会探索、更なる事業拡大など国内外のあらゆる事業機会を追求いたします。

また、アクションプランとして、人材確保・育成、DXの推進、リスクマネジメントの強化、社会のサステナブルな発展への貢献を掲げております。

d. 事業戦略

事業戦略においては、当社の事業を既存事業、新規事業に区分し、下記の通りとしております。

既存事業

- ・注力事業...樹脂原料、ワニス
- ・受託事業...医薬・農薬中間体、電子材料等
- ・育成事業...ゴム薬品、接着剤、加工樹脂、可塑剤等

新規事業

- ・現在手掛ける新規開発品の早期立ち上げ...光学樹脂用原料等新規開発品
- ・新規事業探索機能の強化...グラフェンナノリボン等

e. 業績目標

(単位：億円)

	2021年度目標	2021年度実績	2024年度計画
売上高	305	323	373
営業利益	30	27	33
売上高営業利益率	10%	8%	9%
ROIC	10%以上	11.7%	10%

ナフサ価格	51,000円/KL	57,000円/KL	50,000円/KL
為替レート	113円/USD	113円/USD	110円/USD

前中期計画に引き続き事業規模の拡大継続により、企業価値の向上を追求いたします。

f. 経営指標 (KPI)

当中期経営計画におきましては、下記の経営指標 (KPI) を設定いたしました。

- ・設備投資、研究開発計画
 投融資計画... 3 ヶ年で100億円 (新立地投資50億円を含む)
 研究開発費...10億円 / 年
- ・業績目標値
 売上高営業利益率 9 % 超
 ROIC (投下資本利益率) 10% 超
- ・新製品開発、海外事業規模目標
 新製品開発目標...70億円 / 年
 海外事業規模目標...70億円 / 年

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。ただし、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、これらに限定されるものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループではこのようなリスクを最小化するとともに、これらの機会として活かすためのリスク管理体制の整備・充実に努めております。詳細は「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 (ハ) リスク管理体制の整備の状況」に記載しております。

(経営戦略に関わるリスク)

(1) 特定の取引先等への高い依存度に対するリスク

当社グループの売上高のうち、一部の取引先に対しての依存度が高く、それらの会社とは、納入数量、価格等に関する長期納入契約等は結んでおりません。取引先の製法転換等による製品の需要減退が発生した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、具体的対策としては、新製品等の開発や既存製品の競争力を強化しシェアの維持向上を図ることや、海外事業比率の向上等の施策を行っております。

(2) 国内および海外市場での需要変動によるリスク

当社グループは、直接的または間接的に製品を国内外に供給しているため、日本国内やアジアをはじめとする主要市場の景気動向から影響を受け、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格の変動や調達によるリスク

当社グループは、原油・ナフサ価格に連動する石油化学製品のほか数多くの原料を国内外から直接または間接的に調達しております。原油価格の高騰や異常気象、感染症のまん延等、予測困難な問題によりさらなる原材料価格の上昇および調達が困難となった場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

購入原料価格の変動には、タイムリーに製品価格へ転嫁するように努力しており、調達が困難にならないよう代替原料、生産地域が異なる同一原料、複数の調達ルート確保を図っておりますが、影響を完全に回避するものではありません。

(4) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、原材料の調達、製品販売における外貨建て取引等を行っており、為替リスクが存在します。当社は、海外からの原材料の調達が海外への製品販売を上回っているため、外国通貨に対して、円安になると当社に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社では、外貨建て営業債権は、日本円に両替せず、外貨建て債務の支払いに充当しておりますが、為替リスクをすべて回避できる保証はありません。

また、海外の関係会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。その場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 研究開発におけるリスク

当社グループの研究開発は、中長期的な視点も織り込んで取り組んでおります。その範囲は既存製品群の改良研究から新規分野における研究まで多方面にわたっておりますが、研究開発という性格上、開発のスピードやタイミング、競争相手の存在等からの影響も受けるため、必ずしもその成果が直接的に経営成績へ反映されない場合があります。なお、具体的な研究開発活動は「第2 事業の状況 5 研究開発活動」をご覧ください。

(6) 新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響リスク

当社グループの業績予想や中期経営計画は、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的なものにとどまることを仮定し作成しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(事業継続に関わるリスク)

(1) 事故・災害のリスク

当社グループは、生産設備における定期検査、要員の教育、防災訓練等、適宜実施しておりますが、工場における火災等の事故や停電、地震、洪水等が生産活動へ影響することを完全に排除できる保証はありません。

(2) 製品の品質

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しておりますが、すべての製品について予期し得ない重大な品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、PL保険に加入し、万一の事故に備えておりますが、賠償額が保険の補償範囲を超える大規模な製造物責任につながるような品質問題が発生した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきましたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、第三者が類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。

(4) 従業員等への新型コロナウイルス感染症を含めた感染症発生に対する操業停止等のリスク

当社グループでは、従業員等が新型コロナウイルス感染症等に感染した場合、工場の操業停止等の可能性があり、当社グループへの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、従業員等への感染症対策として、全従業員への健康チェック、手洗い・アルコール消毒の励行、マスク着用の徹底、時差出勤やテレワークの推奨、会議・出張をオンライン会議へ行うことなど新型コロナウイルス感染症等の発生予防に全社で取り組んでおります。

(5) 海外生産拠点における事業展開に関するリスク

当社グループは、海外拠点に生産拠点や販売拠点を有し活動しておりますが、進出先において、予期しない法律または規制・制度等の変更、当社グループにとって不利な政治的または経済的要因、テロ、戦争その他の要因による社会的混乱等の発生により財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 工場立地上のリスク

当社グループの工場を取り巻く立地環境は、結果的に市街地となっております。騒音、臭気問題等に対して対策は取っているものの、それらに対するクレームや住民による反会社運動、係争事件への発展による賠償義務等予期できないリスクが存在し、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性は否定できません。

(8) コンピューターシステムのリスク

当社グループは、会社運営の全般に亘ってコンピューターによる業務処理を実施しており、地震・火災等の災害によるハードウェアやネットワークの損傷、ならびに外部からのコンピューターウイルス攻撃やハッキングによるシステムトラブルやデータ破壊に対して、外部との接続制限、侵入防止、マルウェア感染防止、バックアップの確保、従業員の教育などの各種対策を取っております。しかしシステムトラブル、データ破壊、更には情報の盗難・漏洩等を完全に防げる保証はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

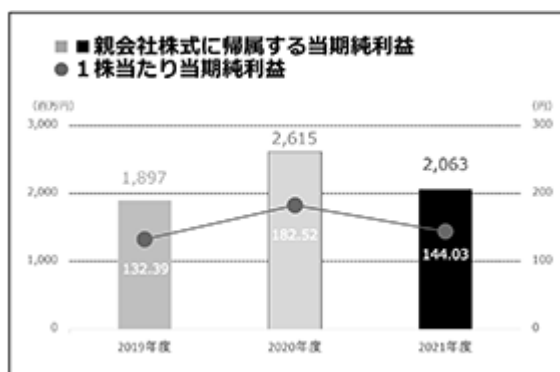
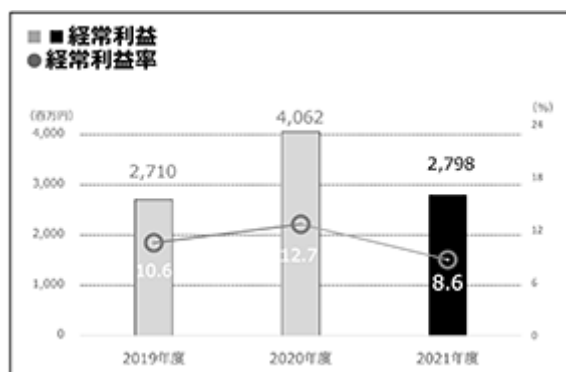
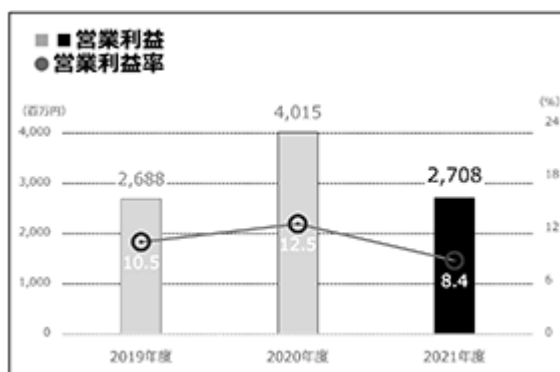
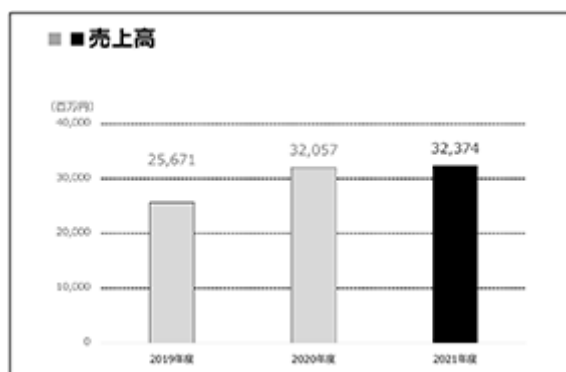
経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、一部の国において新型コロナウイルスの感染再拡大の動きがみられるものの、各国の経済対策やワクチン接種の進展により、前連結会計年度の急激な景気の落ち込みからの回復基調を維持しました。

我が国経済においても、世界経済の回復に伴い輸出が好調に推移するとともに、内需に関しても2021年末にかけてサービス支出が増加したことで、回復傾向にあります。

他方、足元ではウクライナ情勢に端を発して、エネルギー・原材料価格が高騰するとともに、急激な円安が進むなど、今後は厳しい経済環境が予想されます。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、ワニスや可塑剤の増収により323億74百万円（前連結会計年度比3億16百万円、1.0%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は27億8百万円（同13億7百万円、32.6%減）、経常利益は27億98百万円（同12億63百万円、31.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億63百万円（同5億51百万円、21.1%減）となりました。

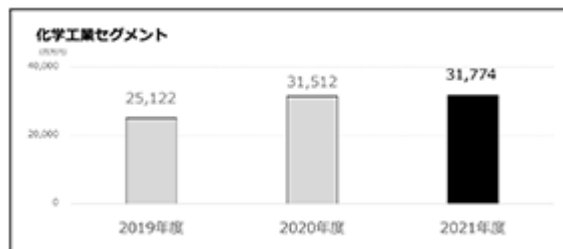


セグメント別の売上高の概況

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	20,227	63.0	17,153	52.9	3,074	15.2
機能材部門	3,261	10.2	3,807	11.8	546	16.8
機能樹脂部門	3,808	11.9	5,881	18.2	2,072	54.4
化成品部門	4,215	13.2	4,932	15.2	716	17.0
化学工業セグメント	31,512	98.3	31,774	98.1	262	0.8
その他	545	1.7	599	1.9	54	10.0
合 計	32,057	100.0	32,374	100.0	316	1.0

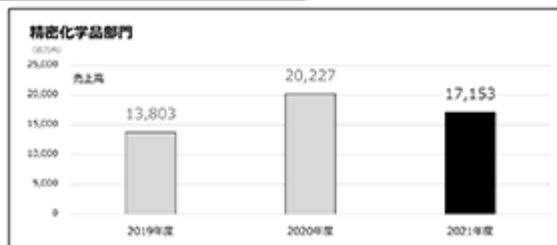
<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は、317億74百万円となり、前連結会計年度と比べて2億62百万円の増収となりました。



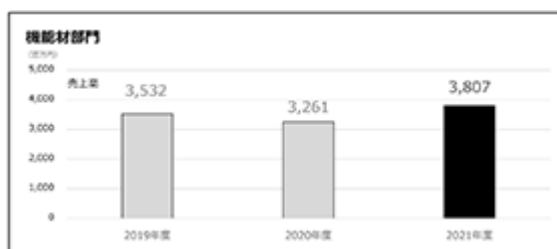
(精密化学品部門)

電子材料の出荷数量は増加したものの、樹脂原料や農薬中間体および医薬中間体の出荷数量が減少したことにより、売上高は171億53百万円となり、前連結会計年度と比べて30億74百万円の減収となりました。



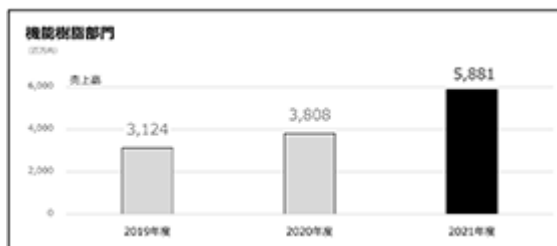
(機能材部門)

接着剤およびゴム薬品ともに需要が堅調に推移したことにより、売上高は38億7百万円となり、前連結会計年度と比べて5億46百万円の増収となりました。



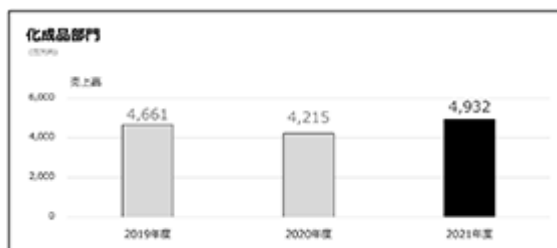
(機能樹脂部門)

紙用加工樹脂の需要回復およびワニスの需要拡大により、売上高は58億81百万円となり、前連結会計年度と比べて20億72百万円の増収となりました。



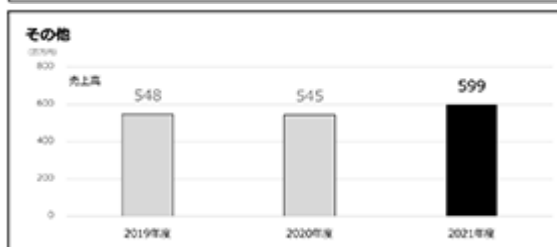
(化成品部門)

可塑剤は原料価格の上昇に対応した販売価格の調整に加え、需要回復による出荷数量の増加により、売上高は49億32百万円となり、前連結会計年度と比べて7億16百万円の増収となりました。



<その他>

化学分析受託事業の売上高は、組成・構造解析などが増加したことにより、5億99百万円となり、前連結会計年度と比べて54百万円の増収となりました。



財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて14億13百万円増加し、178億37百万円となりました。これは、主として預け金の減少を、棚卸資産や受取手形および売掛金の増加が上回ったことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて30億46百万円増加し、145億80百万円となりました。これは、主として事務研究棟・研究別館レイアウト変更工事や新多目的プラント（N-2）の建設による増加です。

この結果、当連結会計年度末の総資産額は324億17百万円となり、前連結会計年度末と比べて44億59百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金や設備関係未払金が増加したことから前連結会計年度末と比べて26億61百万円増加し、121億62百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて2億86百万円増加し、35億5百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて29億47百万円増加し、156億68百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて15億11百万円増加し、167億49百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（百万円）
	金額（百万円）	金額（百万円）	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,218	1,329	6,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,094	2,075	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	680	273	406
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	17	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,445	3,660	6,106
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	49	49
現金及び現金同等物の期首残高	1,884	4,330	2,445
現金及び現金同等物の期末残高	4,330	718	3,611

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度に比べて36億11百万円減少し、7億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、13億29百万円の支出（前連結会計年度は52億18百万円の収入）となりました。主な支出は、棚卸資産の増加額37億96百万円、法人税等の支払額12億50百万円、主な収入は、税金等調整前当期純利益27億68百万円、減価償却費14億74百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、20億75百万円の支出（前連結会計年度は20億94百万円の支出）となりました。主なものは、有形固定資産取得による支出20億42百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、2億73百万円の支出（前連結会計年度は6億80百万円の支出）となりました。主なものは、配当金の支払額5億15百万円、長期借入金の返済による支出3億55百万円、長期借入れによる収入6億円等であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	金額(千円)	金額(千円)	(%)
精密化学品部門	13,934,018	13,367,137	4.1
機能材部門	2,431,056	3,448,561	41.9
機能樹脂部門	3,872,016	5,443,704	40.6
化成品部門	4,118,805	4,734,557	14.9
化学工業セグメント	24,355,897	26,993,961	10.8
その他	-	-	-
合計	24,355,897	26,993,961	10.8

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、化学工業セグメントは、受注生産は行っておりません。

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	金額(千円)	金額(千円)	(%)
その他			
受注高	543,456	600,961	10.6
受注残高	23,090	24,517	6.2

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
精密化学品部門	20,227,186	63.0	17,153,164	52.9	3,074,021	15.2
機能材部門	3,261,232	10.2	3,807,999	11.8	546,767	16.8
機能樹脂部門	3,808,174	11.9	5,881,162	18.2	2,072,987	54.4
化成品部門	4,215,753	13.2	4,932,155	15.2	716,402	17.0
化学工業セグメント	31,512,346	98.3	31,774,482	98.1	262,135	0.8
その他	545,096	1.7	599,534	1.9	54,438	10.0
合計	32,057,443	100.0	32,374,017	100.0	316,573	1.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	14,390,914	44.9	11,242,878	34.7
住友電工ウインテック株式会社	3,062,990	9.6	4,600,111	14.2
住友化学株式会社	3,782,673	11.8	4,023,869	12.4

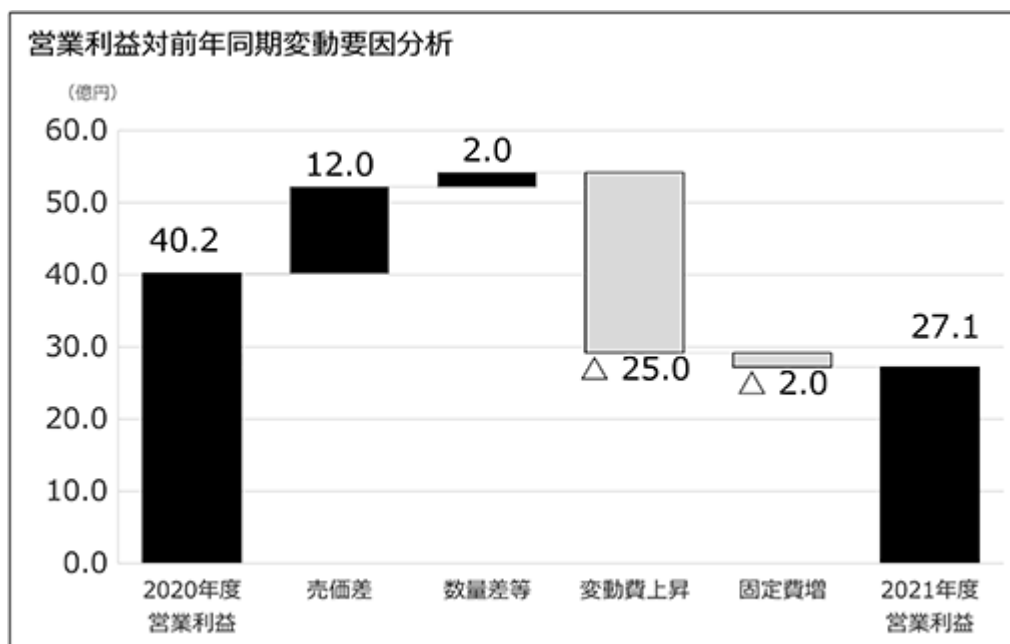
(2) 経営者の視点における経営成績等の状況に関する分析・検討内容

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	32,057	32,374	316	1.0
営業利益	4,015	2,708	1,307	32.6
経常利益	4,062	2,798	1,263	31.1
当期純利益	2,615	2,063	551	21.1



(売上高)

当連結会計年度の売上高は、樹脂原料は顧客の在庫調整により出荷数量が減少したものの、ワニスは需要が拡大したことに加え原料価格の高騰に伴う値上げの実施や中国子会社の新規連結が寄与したこと、可塑剤は原料価格の高騰を反映した値上げや新型コロナウイルス感染症拡大の需要減少から回復したことにより、前連結会計年度に比べ3億16百万円の増収となり、323億74百万円となりました。

なお、販売価格の上昇により前連結会計年度に比べ売価差は12億円の増収となりましたが、樹脂原料の出荷数量の減少が影響し数量面では9億円の減収となりました。

(営業利益)

営業利益の主な増減要因は下記の通りです。なお、セグメント別の営業利益分析については、その他セグメントの営業利益が全社の営業利益に占める割合が僅少なことから、化学工業セグメントとともに全社での営業利益分析を行っております。

販売価格の上昇での増益12億円、数量差等で2億円の増益となりましたが、原料価格等の変動費の上昇により25億円の減益、固定費の増加で2億円の減益となり、結果として、前連結会計年度に比べ13億7百万円の減益となっております。

(営業外損益)

営業外収益は、非連結子会社からの受取配当金や工場から産出される廃棄物の有価売却を当連結会計年度も行ったことや、受取補償金の計上により、前連結会計年度より増加いたしました。営業外費用は円安による為替差損の計上があったもののリース解約損や原材料売却損の計上がなかったことにより前連結会計年度より減少いたしました。

(特別損失)

当連結会計年度の特別損失は、経常的な固定資産の除却などにより、固定資産除却損30百万円を計上したにとどまり、前連結会計年度に比べ改善いたしました。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2)中期経営計画 前中期経営計画の総括」に記載の通りであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、国内外における事業遂行のための設備投資計画等に照らして必要な長期資金を金融機関等からの借入により調達しております。一時的な余資については兄弟会社である住化ファイナンス株式会社に預託しております。また、短期的な運転資金は銀行借入による調達や自己資金を充当することとしております。調達にあたっては、必要な資金を適切な時期に過不足なく機動的に調達することを旨とし、資金の安定確保と金融費用の極小化を目指すこととしております。

なお、当連結会計年度においてデリバティブの利用はありませんでした。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理については、当社は、年度毎に資金繰り計画を作成するとともに、資金繰り表を日々更新したり、銀行と当座貸越契約を締結することで管理しております。

資金の配分方針については、適正な手許現金および現金同等物の水準を定め、企業価値向上に資する資金の配分に努めており、水準を超える部分については、成長投資、株主還元等への原資といたします。

成長投資については、2022年度にスタートした中期経営計画の3ヶ年において100億円の設備投資を計画しております。これらの資金は、自己資金の充当や銀行借入により調達する予定としております。なお、2021年度の設備投資は46億41百万円となり、銀行借入による調達や自己資金を充当しております。

株主還元については、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針として位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定配当を実施していくことを基本方針としております。当社の配当政策については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」をご確認ください。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループのフリー・キャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計）は、34億4百万円の支出となりました。財務キャッシュ・フローでは、配当金の支払いや長期借入金の返済などを行った一方、新規の長期借入金の調達6億円を行いました。結果として、現金及び預金は7億18百万円となりました。また、流動比率は（流動資産／流動負債）は、146.7%であります。

なお、有価証券報告書提出日現在においては、新型コロナウイルス感染症の影響を限定的なものとして見込んでおり、今後の資金繰りにおいて大きな影響を与えるものでないと考えております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や当連結会計年度の状況に応じて合理的に考えられる方法に基づき、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債、繰延税金資産等に関する見積りおよび判断を行っております。これら見積り等については、見積り特有の不確実性を伴うため、実際の結果は見積りと異なる場合がございます。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。また、以下の会計上の見積りについては、経営者の判断が、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。なお、当連結会計年度末において新型コロナウイルス感染症の影響を限定的なものとして仮定し見積りを行っており、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと考えております。

（繰延税金資産）

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性および将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度および繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。当該見積りおよび当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等の見直しが必要となった場合、認識する繰延税金資産および法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（固定資産の減損損失）

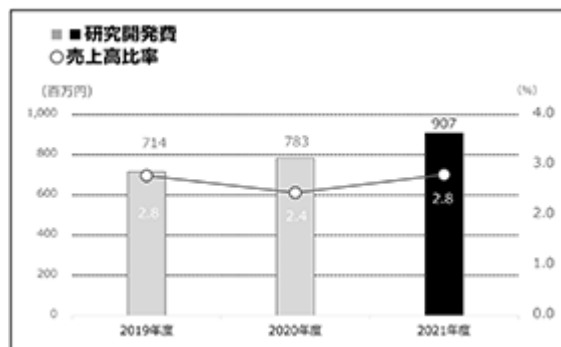
当社グループは、投資の決定単位である各社の事業別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。減損の兆候がある資産グループについては、当該資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識および測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、追加の減損損失が発生する可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、国際競争がますます激化する市場の変化と、多様化する顧客ニーズに素早く対処するため、種々の新製品や工業化プロセスの開発を積極的に進めており、当連結会計年度末における研究開発人員は58名であり、研究開発費は907百万円であります。



セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

< 化学工業セグメント >

(精密化学品部門)

樹脂原料、電子材料、農薬中間体など当社の特徴が活かせる対象化合物に的を絞り、新規製品の早期の開発やプロセス開発に努めるとともに、それらに加え既存製品についても製法の合理化、新規用途の開拓に注力しております。

(機能材部門)

瞬間接着剤やエポキシ系接着剤、ゴム用添加剤の新規品目開発、性能向上、品質改良などに取り組むとともに、海外ニーズへの対応も進めております。

(機能樹脂部門)

紙用加工樹脂、ワニスについては、顧客からの要望に対応した性能の向上、品質改良や新規品目の開発に取り組んでおります。

(化成品部門)

可塑剤などについては顧客からの要望に対応した品質改良に取り組んでおります。

< その他 >

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、化学工業セグメントを中心に4,641百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、播磨工場の多目的プラント（N-2）や淀川工場の事務研究棟・研究別館レイアウト変更工事です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
淀川工場 (大阪市淀川区)	化学工業	生産設備	943,055	1,620,471	773,619 (33,601)	405,470	3,742,617	132
研究所 (大阪市淀川区、 大阪市此花区 * 3)	化学工業	その他設備	55,743	285	* 1	225,403	281,432	53
本社 * 4 (大阪市淀川区) * 3	化学工業	その他設備	465,546	1,203	* 1	259,024	725,774	51
播磨工場(播磨地区) (兵庫県加古郡播磨町)	化学工業	生産設備等	2,013,279	1,654,707	435,284 (38,187)	4,194,078	8,297,350	117
播磨工場(愛媛地区) (愛媛県新居浜市)	化学工業	生産設備	23,187	24,459	* 2 [1,128]	602	48,250	6
営業本部東京支店 (東京都中央区) * 3	化学工業	その他設備	3,496	-	-	724	4,220	15

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社田岡化学分析センター (大阪市淀川区、 兵庫県加古郡播磨町)	その他	その他設備	- (12,853)	- (0)	* 5	- (139,548)	- (152,401)	36

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド (インド共和国チェンナイ市)	化学工業	生産設備	1,012	4,724	* 2 [9,575]	130,251	135,988	30
田岡化工材料(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市) * 3	化学工業	その他設備	-	-	-	765	765	4

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産ならびに工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。

3 国内子会社の帳簿価額のうち、()は、提出会社からの借用資産で外数で記載しております。

4 平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

5 * 1の土地は提出会社の淀川工場に含んでおります。

6 * 2は借地であり、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

7 * 3は建物を賃借しております。

8 * 4は淀川工場・研究所の本社管轄の設備を含んでおります。

9 * 5の土地は提出会社の淀川工場および播磨工場(播磨地区)に含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は19,200,000株増加し、24,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	東京証券取引所 市場第二部(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数は100株 であります。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(注) 2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は11,552,000株増加し、14,440,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日(注)1	11,552	2,888	-	1,572,000	-	100,875
2021年10月1日(注)2	11,552	14,440	-	1,572,000	-	1,008,755

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことによるものであります。

2. 2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	26	98	48	13	3,129	3,322	-
所有株式数 (単元)	-	13,298	3,227	78,357	6,896	83	42,455	144,316	8,400
所有株式数の 割合(%)	-	9.21	2.24	54.30	4.79	0.06	29.40	100.00	-

(注) 自己株式111,140株は、「個人その他」に1,111単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	7,247	50.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,158	8.08
田岡従業員持株会	大阪市淀川区西三国四丁目2番11号	157	1.10
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	144	1.00
増谷 行紀	和歌山県紀の川市	140	0.98
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	116	0.81
テックス・テクノロジー株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番1号 16	114	0.80
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	86	0.60
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	74	0.52
大橋 英次	愛知県岡崎市	74	0.52
計	-	9,312	64.99

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式111千株があります。

2 2021年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社およびその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) ならびに野村アセットマネジメント株式会社が2021年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2022年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	7	0.05
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	73	0.51
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	675	4.67

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,320,500	143,205	-
単元未満株式	普通株式 8,400	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	143,205	-

(注) 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区 西三国四丁目2番11号	111,100	-	111,100	0.77
計	-	111,100	-	111,100	0.77

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他(株式分割による増加)	88,912			
保有自己株式数	111,140		111,140	

(注) 1 2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針として位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

この方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、2022年5月11日開催の取締役会において1株あたり18円、効力発生日（支払開始日）は2022年6月6日とさせていただきます。これにより、2021年10月1日付の株式分割（普通株式1株を5株に分割）の割合に応じた中間配当金18円を含めた年間配当金は1株につき36円となります。（連結配当性向25.0%）。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2021年10月28日 取締役会	257,919	90.00
2022年5月11日 取締役会	257,919	18.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

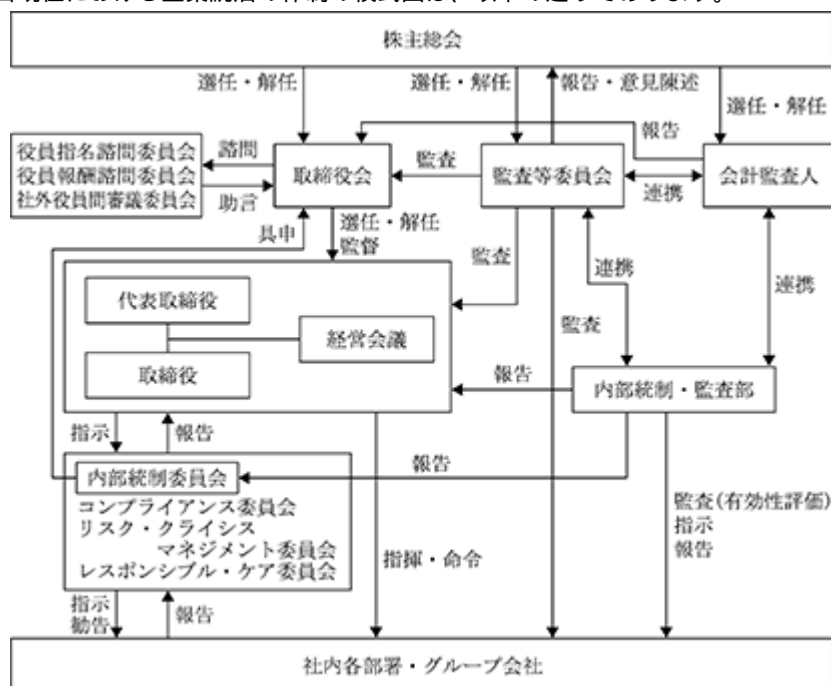
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長により企業価値を向上させ、もって株主を含む全てのステークホルダーに対する責任を果たすため、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組むため意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させるため、次の基本的な考え方に沿って取り組むこととしております。

- (イ) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (ロ) 株主を含む全てのステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (ハ) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- (ニ) 独立役員の役割を尊重し、取締役会による監督機能の実効性を確保する。
- (ホ) 会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を期待する株主との間で建設的な対話を行う。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社の提出日現在における企業統治の体制の模式図は、以下の通りであります。



(イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役4名のうち3名が社外取締役であります。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で監査等委員以外の取締役8名(うち社外取締役1名)および監査等委員である取締役4名(うち3名社外取締役)であります。

(取締役会)

社外取締役4名を含む12名の取締役から成り、原則として月1回開催し、業務執行に関する重要事項を報告・審議・決議し、取締役の業務執行を監督しております。

(経営会議)

常勤の取締役7名(監査等委員である取締役1名を含む)で構成し、原則として月2回開催し、経営の基本方針・重要事項の執行に関する案件について審議します。なお、経営会議に付議された議案のうち、重要なものはその後取締役会で審議します。

(監査等委員会)

社外取締役3名を含む4名の取締役から成り、原則として月1回開催し、監査に関する重要な事項について、報告・協議・審議・決議します。

(役員指名諮問委員会、役員報酬諮問委員会、社外役員間審議委員会)

取締役会の諮問機関で、社長を委員長とし、監査等委員である取締役から成る任意の機関で、それぞれ取締役候補者の指名・決定あるいは取締役の報酬、親会社グループと当社グループとの間の利益相反について助言を行います。

(内部統制委員会)

社長を委員長として、会社法に規定された業務の適正を確保するために必要な体制(内部統制システム)および金融商品取引法に規定された財務報告の信頼性、適正性を確保するための体制の整備と運用について、関係部署からの報告を審議・承認します。

(コンプライアンス委員会)

全社の企業倫理規範に関する横断的な調査・監督機関であり、社長を委員長とし数名の委員および事務局から構成されております。

(リスク・クライシスマネジメント委員会)

社長を委員長として、企業活動を続けるうえで発生する可能性のあるリスクを想定し、クライシスに至ることを防ぐために必要な体制や対策を検討しております。

(レスポンシブル・ケア委員会)

社長を委員長として、環境・安全・品質の更なる向上に資するよう、全社のレスポンシブル・ケア活動を推進しております。

機関ごとの構成員は次の通りであります。(は議長もしくは委員長、○は委員を表す。)

役職名 氏名	取締役会	経営会議 (注1)	役員指名 諮問委員 会	役員報酬 諮問委員 会	社外役員 間審議委 員会 (注2)	監査等委 員会	内部統制 委員会	コンプラ イアンス 委員会	リスク・ クライシ スマネジ メント委 員会	レスポン シブル・ ケア委員 会
取締役社長 (代表取締役) 佐々木 康彰										
専務取締役 田岡 信夫	○									
常務取締役 池添 肇	○									
取締役 松尾 俊二	○									
取締役 伊美 勝治	○									
取締役 伊瀬 基之	○									
取締役 岩崎 明	○									
取締役 田辺 陽	○				○					
取締役 (監査等委員) 乾 禄治	○						(注3)	(注3)	(注3)	(注3)
取締役 (監査等委員) 小西 弘之	○									
取締役 (監査等委員) 藤咲 雄司	○									
取締役 (監査等委員) 矢倉 昌子	○									

(注1) 「経営会議」は、当社の経営上の重要な事項を審議することが目的であるため、議長もしくは委員長はおりません。

(注2) 「社外役員間審議委員会」の委員長は、社外取締役の互選により決定されます。

(注3) 「オブザーバー」として出席しております。

(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に適うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、これを実現・充実させるため、上記体制を採用しております。今後も、更なる充実に向け、重要な意思決定の迅速化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化に取り組んでいく所存であります。

企業統治に関するその他の事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制・監査部」を設置して、当社グループの事業遂行上の業務およびその管理・監督の状況とその正否および適否を検査することにより不正・錯誤の発生を予防し、経営の改善に資することとしております。さらに、金融商品取引法および同施行令等に規定される財務報告の信頼性および適正性を確保する観点から、当社グループにおける財務報告に係る内部統制報告制度を構築するとともに、「内部統制委員会」を設置して適切な運営を図っております。

(ロ) コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、中期経営計画の経営基本方針に定めておりますとおり、コンプライアンスを重視し、社会の一員としてそのルール遵守を徹底するとともに、自由、公正、透明な取引を実践します。

当社は、2003年にコンプライアンス規程を整備し、コンプライアンス活動を推進するためのコンプライアンス委員会を設置しました。コンプライアンス委員会は、年1回定期的に開催されすべての役職員による事業活動に係る法令等の遵守状況を監視・監督しております。また、コンプライアンス委員会は、当社役職員が事業活動上遵守すべき規則および諸法令等が記載された「田岡化学 企業行動マニュアル」を発行しております。

また、コンプライアンス経営の効果的な推進を図るため、公益通報制度の趣旨を踏まえ、「スピークアップ制度」を設けております。更に、コンプライアンスに関する講習会を実施するなど、社内教育の充実により役員・従業員の遵法意識の向上に努めております。なお、国内のグループ会社についても同等のコンプライアンス体制を導入しております。

(八) リスク管理体制の整備の状況

リスクの早期発見・顕在化の未然防止およびクライシス発生時の対応に関する基本的事項を定めた規程を整備しております。また、リスク管理に関する基本方針の立案・実行等のため「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置しております。

(二) 責任限定契約の状況

当社は、各取締役（業務執行取締役であるものを除く）との間に、会社法423条第1項に定める損害賠償責任を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める金額としております。

(ホ) 役員等賠償責任保険契約

当社は、当社取締役を被保険者として、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じうる損害を当該保険により填補することとしております。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにしており、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

(ヘ) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

(ト) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(チ) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(リ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ヌ) 社外役員間審議委員会

当社グループと親会社グループの取引の公平性及び透明性を確保するとともに、当社の少数株主の利益の保護に資することを目的として、取締役会の諮問機関として社外役員間審議委員会の設置を2020年3月26日の取締役会において決定しました。当社の取締役会で決議すべき事項について、親会社グループと当社グループとの間の取引に利益が実質的に相反する事項が含まれる場合には、社外役員間審議委員会において審議し、その結果を取締役会に報告することになります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	佐々木 康彰	1962年5月28日	1985年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 2011年2月 同社技術・経営企画室部長(中国戦略) 2012年1月 住化電子材料科技(無錫)有限公司出向、住化電子材料科技(上海)有限公司出向、住化電子管理(上海)有限公司出向 2015年4月 住友化学株式会社人事部長 2016年4月 同社執行役員 人事部、大阪管理部担当 人事部長 2018年4月 同社執行役員 内部統制・監査部、人事部、大阪管理部 担当 2019年4月 同社執行役員 無機材料事業部、機能樹脂事業部 担当 2020年4月 同社常務執行役員 無機材料事業部、機能樹脂事業部 担当 2021年4月 当社顧問 2021年6月 取締役社長(現)	(注)2	2,500
専務取締役 事業支援室長	田岡 信夫	1958年6月5日	1982年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 2011年6月 住友化学株式会社電子部品材料事業部部長 2013年4月 同社半導体・表示材料事業部第三営業部長 2014年2月 当社理事 事業支援室長 2014年6月 取締役 事業支援室長 2017年6月 常務取締役 事業支援室長 2019年6月 専務取締役 事業支援室長 2021年6月 専務取締役 事業支援室長、営業本部長 2022年6月 専務取締役 事業支援室長(現) 他の会社の代表状況 タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド 社長	(注)2	9,000
常務取締役 総務人事室長、 内部統制・監査 部統括	池添 肇	1958年9月7日	2006年4月 住友化学株式会社入社 2009年7月 同社大阪工場総務部長 2013年10月 同社大阪工場副工場長 2014年10月 同社大阪工場副工場長、大阪工場総務部長 2015年4月 住化電子材料科技(無錫)有限公司出向、住化電子材料科技(上海)有限公司出向、住化電子管理(上海)有限公司出向 2018年4月 当社総務人事室長 2018年6月 取締役 総務人事室長、内部統制・監査部統括 2020年6月 常務取締役 総務人事室長、内部統制・監査部統括(現)	(注)2	4,900
取締役 営業本部長、営 業本部東京支店 長、営業本部精 密化学品事業部 長、機能材事業 部長	松尾 俊二	1965年8月31日	1988年4月 当社入社 2011年4月 事業支援室部長(査業) 2011年11月 事業支援室部長(査業)、事業支援室部長(企画) 2018年7月 理事 事業支援室部長(査業)、事業支援室部長(企画) 2019年7月 理事 事業支援室長付(中国プロジェクト担当)、事業支援室部長(査業)、事業支援室部長(企画) 2019年10月 理事 田岡化工材料(上海)有限公司出向 2021年6月 取締役 2022年6月 取締役 営業本部精密化学品事業部長、機能材事業部長 2022年6月 取締役 営業本部長、営業本部東京支店長、営業本部精密化学品事業部長、機能材事業部長(現) 他の会社の代表状況 田岡化工材料(上海)有限公司 董事長	(注)2	4,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 技術本部長、研 究所統括	伊美 勝治	1963年2月22日	1987年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 2012年4月 同社基礎化学業務室部長 2015年4月 同社エネルギー・機能材料業務室部長 2021年10月 当社理事 技術本部副本部長、技術本部レスポンシブル・ケア 室長 2022年6月 取締役 技術本部長、研究所統括(現)	(注)2	-
取締役 生産本部長、生 産本部淀川工場 長	伊瀬 基之	1962年3月21日	1985年3月 当社入社 2011年4月 生産本部淀川工場製造部長 2013年4月 生産本部播磨工場製造部長 2018年7月 理事 生産本部播磨工場副工場長 2019年1月 理事 技術本部技術室長、生産本部播磨工場副工場長 2019年2月 理事 技術本部技術室長、技術室部長、生産本部播磨工場副 工場長 2019年4月 理事 技術本部技術室長、技術室部長(淀川) 2022年5月 理事 生産本部淀川工場長 2022年6月 取締役 生産本部長、生産本部淀川工場長(現)	(注)2	6,000
取締役	岩崎 明	1964年12月18日	1987年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 2012年8月 同社石油化学業務室部長 2013年4月 同社技術・経営企画室部長 2015年9月 同社技術・経営企画室部長、アジア事業室長 2016年4月 同社経営管理部長 2018年4月 同社執行役員(現) 2019年6月 当社取締役(現)	(注)2	-
取締役	田辺 陽	1955年2月7日	1991年4月 関西学院大学 理学部化学科 助教授 1997年4月 関西学院大学 理学部化学科 教授 2001年4月 関西学院大学 理工学部化学科 教授(学部改組) 2020年6月 当社取締役(現) 2021年4月 関西学院大学 理学部化学科 教授(学部改組)(現)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)	乾 禄治	1962年9月26日	1986年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 2011年8月 同社愛媛工場業務部長 2013年6月 住友化学シンガポール株式会社出向 2017年4月 日本メジフィックス株式会社執行役員 2022年4月 当社顧問 2022年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	小西 弘之	1953年2月21日	1976年4月 国税庁大阪国税局入局 2006年7月 阿倍野税務署長 2007年7月 大阪国税局調査第一部調査総括課長 2009年7月 東淀川税務署長 2011年7月 大阪国税局調査第二部次長 2012年7月 下京税務署長 2013年7月 国税庁退官 2013年8月 小西弘之税理士事務所開設(現) 2017年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員)	藤咲 雄司	1950年9月7日	1974年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 2002年6月 同行本店営業第八部長 2003年6月 同行融資第一部長 2005年9月 株式会社住友倉庫 事業推進部長 2006年6月 同社執行役員 2010年10月 天馬株式会社 執行役員 2011年6月 同社常勤監査役 2013年4月 同社常務執行役員 2014年4月 同社社長執行役員 2014年6月 同社代表取締役社長 2016年6月 同社取締役副会長 2018年4月 株式会社インバウンドテック 社外取締役(現) 2020年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	矢倉 昌子	1960年3月22日	1987年4月 大阪弁護士会登録 2000年4月 アス法法律事務所開設(現) 2013年4月 大阪弁護士会副会長、日本弁護士連合会理事(～2014年3月) 2016年4月 大阪弁護士会男女共同参画推進本部本部長代行(～2018年3月) 2020年6月 当社取締役(監査等委員)(現) 2021年1月 神東塗料株式会社 社外取締役(現) 2022年4月 日本弁護士連合会副会長(現)	(注)3	-
計					26,500

- (注) 1 取締役田辺 陽氏、小西 弘之氏、藤咲 雄司氏および矢倉 昌子氏は、社外取締役であります。
2 2022年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3 2022年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4 2021年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5 取締役のスキルマトリックスは以下のとおりです。なお、下記一覧表は、各人が保有する専門性と経験のうち主なものを最大3つに印をつけております。そのため、各人が有する全ての専門性と経験を表すものではありません。

氏名	企業経営	財務会計	事業戦略、 マーケティング	労務、 人材開発	研究、知財	製造、 技術	グローバル	法務、ガバナンス、 ・リスクマネジメント	独立社外取締役*	女性*
佐々木 康彰										
田岡 信夫										
池添 肇										
松尾 俊二										
伊美 勝治										
伊瀬 基之										
岩崎 明										
田辺 陽									*	
乾 禄治										
小西 弘之									*	
藤咲 雄司									*	
矢倉 昌子									*	*

社外役員の状況

(イ) 社外取締役の状況

社外取締役は以下の4名であります。

氏名	提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係、企業統治において果たす機能および役割
田辺 陽	<p>同氏には、有機合成化学の研究者として、これまで培ってきた専門の見識と豊富な経験を活かしていただくため、社外取締役として就任していただいております。</p> <p>同氏は、中立・公正な立場を保持しており、当社の一般株主との間で利益相反を生じるおそれはないものと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。</p> <p>同氏と当社との間に特別な利害関係はございません。</p>
小西 弘之	<p>同氏は、国税庁職員および税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有しておられ、税務、財務および会計に関してご指導いただくため、社外取締役として就任していただいております。</p> <p>同氏は、中立・公正な立場を保持しており、当社の一般株主との間で利益相反を生じるおそれはないものと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。</p> <p>同氏と当社との間に特別な利害関係はございません。</p>
藤咲 雄司	<p>同氏は、経営者および監査役としての豊富な経験と幅広い見識を活かしていただくため、社外取締役として就任していただいております。</p> <p>同氏は、中立・公正な立場を保持しており、当社の一般株主との間で利益相反を生じるおそれはないものと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。</p> <p>同氏と当社との間に特別な利害関係はございません。</p>
矢倉 昌子	<p>同氏は、長年にわたる弁護士としての専門的知識と豊富な経験を活かしていただくため、社外取締役として就任していただくこととしております。</p> <p>同氏は、中立・公正な立場を保持しており、当社の一般株主との間で利益相反を生じるおそれはないものと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。</p> <p>同氏と当社との間に特別な利害関係はございません。</p>

当社は、経営の客観性・中立性を確保するため、社外取締役を4名選任しております。また、監査等委員会を構成する監査等委員である取締役のうち3名を社外取締役とし、会社経営の健全性はもとより、効率性の面についても有益な意見をいただくこととしており、さらにその意見を業務執行に活かすことで、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(ロ) 社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

「独立役員に関する基準」

- 1 本基準は、当社が、当社の社外役員を、国内各証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」に指定するにあたっての要件を定めるものといたします。
- 2 以下の(1)ないし(11)に定める要件のいずれにも該当しない場合は、原則として、当社と重大な利害関係がないものとみなし、独立役員に指定することができるものといたします。
 - (1) 当社および当社グループ会社の業務執行者（業務執行取締役および従業員（名称の如何を問わず当社および当社グループ会社と雇用関係にある者））
 - (2) 次のいずれかに該当する者
 - (ア) 当社の親会社（住友化学株式会社）の業務執行者または業務執行者でない取締役
 - (イ) 当社の兄弟会社（住友化学株式会社を親会社とする他の会社）の業務執行者
 - (3) 当社の主要な顧客・取引先の業務執行者。主要な顧客・取引先とは、次のいずれかに該当する者をいう。
 - (ア) 当社に製品またはサービスを提供している取引先、あるいは当社が製品またはサービスを提供している取引先のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度1年間の取引総額が、当社単体売上高の2%を超える者または当社への売上高が2%を超える者
 - (イ) 当社が借入を行っている金融機関のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における借入総額が、当社単体借入総額の2%を超える者。ただし、2%以下であっても、有価証券報告書、事業報告等の対外公表文書に借入先として記載している金融機関は主要な取引先に含める。
 - (4) 当社から役員報酬以外の報酬を得ているコンサルタント、公認会計士、弁護士等の専門家のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社からの役員報酬以外の報酬支払総額が1,000万円を超える者。ただし、1,000万円以下であっても、該当者の年収の50%を超える場合は、多額の報酬を得ているものとして取り扱う。
 - (5) 当社と取引のあるコンサルティング・ファーム、税理士法人、法律事務所等の法人もしくは組合等の団体のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社への売上高が2%もしくは1,000万円のいずれか高い方を超える団体に所属する者
 - (6) 当社の株主のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上（直接保有および間接保有の合算比率）である者またはその業務執行者
 - (7) 当社が株式を保有している会社のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上（直接保有および間接保有の合算比率）である会社の業務執行者
 - (8) 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
 - (9) 就任の前10年以内において上記(2)のいずれかに該当していた者
 - (10) 過去において上記(1)に該当していた者、ならびに前1年間もしくはそれと同視できる期間において上記(3)ないし(8)に該当していた者
 - (11) 次のいずれかに該当する者の配偶者または2親等以内の親族
 - (ア) 上記(1)ないし(9)に掲げる者。
 - (イ) 前1年間もしくはそれと同視できる期間において当社および当社グループ会社の業務執行者に該当していた者。
 - (ウ) 上記(ア)における業務執行者とは、各会社および取引先の業務執行取締役、執行役員および部長職相当の従業員である重要な業務執行者をいい、部長職相当未満の者を含まない。
 - (エ) 上記(ア)にかかわらず、上記(5)における「団体に所属する者」とは、「重要な業務執行者およびその団体が監査法人や法律事務所等の会計や法律の専門家団体の場合は公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。
 - (オ) 上記(ア)にかかわらず、上記(8)の「監査法人に所属する者」においては、「重要な業務執行者および公認会計士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。
- 3 上記2に規定する要件に該当しない場合であっても、独立役員としての責務を果たせないと判断するに足る事情があるときには、当該社外役員を独立役員に指定しないことといたします。
- 4 上記に従い独立役員に指定すべきとする社外役員につき、本人の書面による同意に基づき独立役員に指定し、当社が上場している証券取引所に届出を行う。なお、届出の前に、取締役会および監査等委員会にて報告するものといたします。

監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役は、取締役会および監査等委員会に出席し、経営会議、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議の内容等につき報告を受け、かつ、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門から適宜説明を受けるとともに、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。また、その際に、それぞれの社外取締役の客観的な立場からいただいた意見については、内部監査、監査等委員会による監査および会計監査において適切に反映し、それぞれの実効性と効率性の向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会の状況

当社の監査等委員である取締役（４名）は、監査等委員会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要会議に出席するほか、必要に応じて代表取締役および業務執行の取締役等から事業の報告を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当社およびグループ会社において業務ならびに財産の状況の調査等を実施しております。

また、監査等委員である社外取締役（３名）は、独立の立場に基づき監査を行うとともに、取締役会や監査等委員会では、それぞれの専門的知見やバックグラウンドを活かす形で意見を述べております。なお、小西弘之は、国税庁職員ならびに税理士としての、藤咲雄司は他社での経営経験者としての、矢倉昌子は弁護士としての、それぞれ豊富な経験と幅広い見識を有しております。

< 監査等委員会の出席状況 >

当事業年度において、当社は監査等委員会を１３回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は以下のとおりです。

氏名	出席回数
岡田 薫（常勤）（現任）	１３回／１３回（出席率100%）
小西 弘之（社外）（現任）	１３回／１３回（出席率100%）
藤咲 雄司（社外）（現任）	１３回／１３回（出席率100%）
矢倉 昌子（社外）（現任）	１３回／１３回（出席率100%）

監査等委員会における主な検討事項は、以下のとおりです。

- ・中期経営計画策定プロセスでの意見具申並びに同計画に関する業務執行状況
- ・内部統制システムの構築および運用状況
- ・会計監査人の監査の実施状況および職務の遂行状況
 - ・会社が直面する課題や取り巻く環境の変化に呼応した監査等基準の見直し

監査等委員の主な活動は、以下のとおりです。

- ・取締役会、経営会議その他の重要会議への出席
- ・取締役・理事および関係部門から事業内容のヒアリング、その他必要事項（課題、リスク等）の監査・往査
- ・重要な決裁書類、契約書等の閲覧
- ・当社およびグループ会社において業務ならびに財産の状況の調査
- ・取締役の法令制限事項（競合避止・利益相反取引等）の調査
- ・役員指名諮問委員会、役員報酬諮問委員会への出席、役員選任、執行取締役報酬の意見表明
- ・内部統制システムの有効性を確認するため、内部統制委員会の検証結果の聴取、内部統制・監査部の監査結果の聴取と意見交換
- ・会計監査人との連携を図り、監査方法の妥当性の確認と評価
- ・ダイバーシティ、ESG等企業の社会的責任を果たすための取り組みの評価

内部監査の状況

当社における内部監査は、専任部署である「内部統制・監査部」（３名）が実施しております。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているかについて監査を実施しております。また、環境・安全・PL（製品安全）等に係る事項については、「レスポンシブル・ケア委員会」を設置し、担当の部署（「レスポンシブル・ケア室」）に専従のスタッフを置いて、レスポンシブル・ケア監査を実施しております。

常勤の監査等委員である取締役は、取締役会、監査等委員会、経営会議、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議に出席し、かつ、年間の活動計画を定め、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しております。なお、当事業年度においては、内部統制・監査部との会合を17回、会計監査人との会合を6回行いました。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

20年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 中畑 孝英、中村 武浩

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士8名、公認会計士試験合格者6名、その他7名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針は、会社法第399条の2に基づき、会計監査人の選任および再任に関する決定は監査等委員会が行っております。日本監査役協会が公表している「会計監査人の選解任等に関する議案の内容の決定権行使に関する監査役の対応指針」および「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、適切に判断しております。また、当社の監査等委員会は、会社法第340条に定める監査等委員会による会計監査人の解任のほか、会計監査人の独立性、その職務の遂行状況等に鑑み会計監査人が継続して職務を遂行することに關し、重大な疑義が生じた場合には、会社法第399条の2に定める手続きに従い、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

当社が有限責任 あずさ監査法人を選定した理由は、監査法人の品質管理、独立性、監査報酬等の内容・水準、監査等委員とのコミュニケーション、経営者等との関係、海外のネットワーク、不正リスクへの対応等の観点から総合的に判断し、選定いたしました。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員および監査等委員会は、監査法人に対して、評価を行っております。監査等委員会は、監査等委員会の評価基準（欠格事由の有無、独立性、品質管理体制、監査体制、監査報酬水準、監査実施状況および関連部署からの聴取）に基づき判断した結果、有限責任 あずさ監査法人による会計監査は、適正に行われていることを確認しており、再任が妥当であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24		24	
連結子会社				
計	24		24	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a.を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社				1
連結子会社			3	
計			3	1

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、税務関連業務です。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査時間等を勘案して適切に報酬額を決定した上で会社法第399条に基づく監査等委員会の同意を得ております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬に対して、当社監査等委員会が、会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

A. 取締役（監査等委員を除く。以下同じ）の個人別の報酬等の内容について決定に関する方針

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬の内容に係る決定方針を決議しております。取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は以下の通りです。

a. 基本方針

当社の取締役（監査等委員を除く。）の報酬等は、固定報酬である「基本報酬」、業績連動報酬等である「賞与」の2つから構成しております。基本報酬および業績連動報酬等（賞与）の水準は役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、外部第三者機関による調査等の客観的データに基づく当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準、各役位の職責内容、過去の支払い実績等を勘案して適正な水準となるよう設定しております。

b. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

基本報酬は、月例の固定報酬とし、各役員の報酬額は役位の職責内容や従事職務、中長期的な会社業績などを反映させて決定します。

c. 業績連動報酬等（賞与）内容および額の決定に関する方針

業績連動報酬等（賞与）は各取締役の毎年の事業計画達成へのインセンティブとするのに最も客観的かつ妥当な指標として、連結営業利益にリンクした算出フォーミュラを定めて算出された額を原則として毎年一回、一定の時期に現金で支給いたします。

d. 基本報酬と業績連動報酬等（賞与）の割合に関する方針

基本報酬と業績連動報酬（賞与）の支給割合は、毎年の事業計画達成へのインセンティブを高めると同時に、その行動が短期的、部分最適に偏らぬよう支給割合を設定しております。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬等の決定にあたり、その透明性と公正性を一層高めるため、監査等委員である取締役を主要な構成員とする、役員報酬諮問委員会が役員報酬制度、役員報酬支給基準および基本報酬と業績連動報酬等（賞与）の割合等に関し、代表取締役および取締役会に適切な助言を行うことといたします。

各取締役の個人別の報酬額は取締役会の授権を受けた取締役社長が役員報酬諮問委員会の答申を踏まえて決定します。

B. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役（監査等委員を除く。）の個人別の報酬額の具体的内容の決定に関し、取締役社長佐々木 康彰氏に委任した理由は、社長として、各取締役の業務執行状況全般を掌握しうる立場にあるためです。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	人数(人)	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	合計 (百万円)
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	9	128	38	167
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	1	18	-	18
社外役員	4	26	0	26

- (注) 1 2021年度の実績(監査等委員を除く。)報酬につきましては、2021年5月28日に開催された「役員報酬諮問委員会」の助言を受け、2021年6月24日開催の取締役会決議により授権を受けた取締役社長が決定しております。
- 2 上記の人数には2021年6月24日開催の第121期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員を除く)2名を含んでおります。
- 3 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 4 取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額(10名以内)は、2016年6月24日開催の第116期定時株主総会の決議によって、年額200百万円以内(うち社外取締役分は年額10百万円以内)と定められております。
- 5 取締役(監査等委員)の報酬限度額(5名以内)は、2017年6月23日開催の第117期定時株主総会の決議によって、年額50百万円以内と定められております。
- 6 業績連動報酬等の算定に用いた業績指標に関する実績：連結営業利益40億15百万円(当社は賞与算出において、目標に対する達成度合によって賞与を決定する方式を採用しておりません。)
- 7 上記の取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針に従い、役員報酬諮問委員会の助言に基づき、取締役の個人別の報酬等が決定されておりますので、当該報酬等がこの方針に沿うものであると判断しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動と配当を目的として保有する株式を純投資目的である株式、それ以外の目的で保有する株式を純投資以外の目的で保有する株式としております。なお、原則として当社は、純投資目的である株式は保有いたしません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、円滑な事業運営、取引関係の維持・強化などを目的として、中長期的な経済合理性や将来見通しを総合的に勘案した上で、必要と判断される場合に限り、株式を政策的に保有します。保有する株式については、事業環境の変化・リターンとリスクなどを踏まえた中長期的な経済合理性や将来の見通しなどを踏まえ、毎年取締役会において対外的な保有のねらい・合理性についての具体的な説明を行い、保有の適否を検証する等、適宜見直し致します。なお保有の必要性がないと判断された場合には市場動向をみながら売却する方針としております。

個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容は、円滑な事業運営、取引関係の維持・強化などを目的として、保有する株式については、事業の変化・リターンとリスクなどを踏まえた中長期的な経済合理性や将来見通しなどから勘案し検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	1
非上場株式以外の株式	5	92

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
セメダイン 株式会社	50,000	50,000	主に製品の販売などの事業上の取引があり、 良好な取引関係の維持を目的として保有して おります。なお、株式数は増加しておりませ ん。(注)	有
	41	36		
広栄化学 株式会社	10,000	10,000	主に製品の販売や原材料の仕入れなどの事業 上の取引があり、良好な取引関係の維持を目 的として保有しております。なお、株式数は 増加しておりません。(注)	有
	23	29		
リケンテクノス 株式会社	32,000	32,000	主に製品の販売などの事業上の取引があり、 良好な取引関係の維持を目的として保有して おります。なお、株式数は増加しておりませ ん。(注)	無
	14	16		
住友精化 株式会社	4,000	4,000	主に製品の販売や原材料の仕入れなどの事業 上の取引があり、良好な取引関係の維持を目 的として保有しております。なお、株式数は 増加しておりません。(注)	無
	12	16		
神東塗料 株式会社	2,000	2,000	主に化学分析受託事業などの事業上の取引が あり、良好な取引関係の維持を目的として保 有しております。なお、株式数は増加しており ません。(注)	無
	0	0		

(注) 2022年5月30日開催の取締役会において、保有目的や定量的な保有効果の検証を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,354	718,630
受取手形及び売掛金	5,387,325	-
受取手形	-	145,757
売掛金	-	5,923,035
商品及び製品	3,698,337	6,841,634
仕掛品	293,703	294,728
原材料及び貯蔵品	2,246,707	2,899,348
預け金	3,500,000	-
その他	467,440	1,013,877
流動資産合計	16,423,869	17,837,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 8,909,583	3 9,239,077
減価償却累計額	1 5,532,326	1 5,733,755
建物及び構築物(純額)	3,377,257	3,505,321
機械装置及び運搬具	3 22,234,782	3 22,529,560
減価償却累計額	1 18,511,194	1 19,223,707
機械装置及び運搬具(純額)	3,723,588	3,305,852
土地	1,208,903	1,208,903
建設仮勘定	944,213	4,300,548
その他	2,658,709	2,831,357
減価償却累計額	1 1,813,353	1 1,915,584
その他(純額)	845,355	915,772
有形固定資産合計	10,099,318	13,236,399
無形固定資産		
ソフトウェア	16,754	38,255
その他	17,969	22,166
無形固定資産合計	34,723	60,421
投資その他の資産		
投資有価証券	100,487	93,171
関係会社株式	2 35,228	2 35,228
関係会社出資金	2 108,176	-
繰延税金資産	1,082,209	1,089,470
その他	75,148	66,773
貸倒引当金	700	700
投資その他の資産合計	1,400,548	1,283,942
固定資産合計	11,534,590	14,580,764
資産合計	27,958,460	32,417,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	53,381	-
買掛金	5,839,101	6,640,679
短期借入金	-	8,150
1年内返済予定の長期借入金	355,355	320,000
未払法人税等	747,984	189,981
賞与引当金	457,575	508,155
設備関係未払金	1,028,613	3,682,326
その他	1,018,984	813,369
流動負債合計	9,500,995	12,162,662
固定負債		
長期借入金	200,000	480,000
退職給付に係る負債	2,603,756	2,627,260
その他	415,814	398,611
固定負債合計	3,219,570	3,505,872
負債合計	12,720,566	15,668,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	12,600,052	14,095,496
自己株式	39,513	39,513
株主資本合計	15,141,294	16,636,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,090	46,011
為替換算調整勘定	19,257	47,360
退職給付に係る調整累計額	26,250	19,131
その他の包括利益累計額合計	96,599	112,503
純資産合計	15,237,893	16,749,243
負債純資産合計	27,958,460	32,417,778

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	32,057,443	1 32,374,017
売上原価	2 24,840,134	2 26,052,524
売上総利益	7,217,308	6,321,492
販売費及び一般管理費	3、4 3,201,786	3、4 3,613,158
営業利益	4,015,522	2,708,333
営業外収益		
受取利息	2,789	4,207
受取配当金	19,505	21,354
不用品処分益	13,405	16,797
受取補償金	833	46,213
その他	17,324	8,427
営業外収益合計	53,858	96,999
営業外費用		
支払利息	3,733	2,474
為替差損	-	3,358
原材料売却損	1,180	-
リース解約損	1,560	-
その他	316	724
営業外費用合計	6,791	6,557
経常利益	4,062,590	2,798,775
特別損失		
固定資産除却損	5 278,886	5 30,014
減損損失	6 121,155	-
特別損失合計	400,041	30,014
税金等調整前当期純利益	3,662,548	2,768,761
法人税、住民税及び事業税	1,081,840	706,911
法人税等調整額	34,700	1,887
法人税等合計	1,047,140	705,024
当期純利益	2,615,407	2,063,736
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,615,407	2,063,736

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,615,407	2,063,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,617	5,078
為替換算調整勘定	3,669	28,102
退職給付に係る調整額	5,776	7,118
その他の包括利益合計	30,063	15,904
包括利益	2,645,470	2,079,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,645,470	2,079,641
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	10,357,224	34,521	12,903,458
当期変動額					
剰余金の配当			372,579		372,579
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,615,407		2,615,407
自己株式の取得				4,991	4,991
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,242,827	4,991	2,237,836
当期末残高	1,572,000	1,008,755	12,600,052	39,513	15,141,294

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	30,472	15,588	20,474	66,535	12,969,994
当期変動額					
剰余金の配当					372,579
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,615,407
自己株式の取得					4,991
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,617	3,669	5,776	30,063	30,063
当期変動額合計	20,617	3,669	5,776	30,063	2,267,899
当期末残高	51,090	19,257	26,250	96,599	15,237,893

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	12,600,052	39,513	15,141,294
当期変動額					
連結範囲の変動			52,453		52,453
剰余金の配当			515,838		515,838
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,063,736		2,063,736
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,495,444	-	1,495,444
当期末残高	1,572,000	1,008,755	14,095,496	39,513	16,636,739

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	51,090	19,257	26,250	96,599	15,237,893
当期変動額					
連結範囲の変動					52,453
剰余金の配当					515,838
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,063,736
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,078	28,102	7,118	15,904	15,904
当期変動額合計	5,078	28,102	7,118	15,904	1,511,349
当期末残高	46,011	47,360	19,131	112,503	16,749,243

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,662,548	2,768,761
減価償却費	1,492,148	1,474,266
減損損失	121,155	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85,768	13,249
受取利息及び受取配当金	22,295	25,561
支払利息	3,733	2,474
固定資産除却損	278,886	30,014
売上債権の増減額(は増加)	98,979	681,467
棚卸資産の増減額(は増加)	132,762	3,796,962
仕入債務の増減額(は減少)	717,813	748,196
その他	116,655	634,332
小計	6,224,672	101,362
利息及び配当金の受取額	22,295	25,561
利息の支払額	3,713	2,904
法人税等の支払額	1,024,397	1,250,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,218,856	1,329,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,055,661	2,042,028
有形固定資産の売却による収入	6,000	-
無形固定資産の取得による支出	2,970	34,948
関係会社出資金の取得による支出	42,276	-
その他	66	1,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,094,972	2,075,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	8,150
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	299,890	355,355
自己株式の増減額(は増加)	4,991	-
配当金の支払額	372,579	515,838
リース債務の返済による支出	2,987	10,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	680,449	273,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,328	17,693
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,445,762	3,660,803
現金及び現金同等物の期首残高	1,884,591	4,330,354
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	49,080
現金及び現金同等物の期末残高	4,330,354	718,630

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および名称 3社

株式会社田岡化学分析センター

タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド

田岡化工材料(上海)有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった田岡化工材料(上海)有限公司は、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

田岡淀川ジェネラルサービス株式会社

田岡播磨ジェネラルサービス株式会社

タオカ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社の名称

田岡淀川ジェネラルサービス株式会社

田岡播磨ジェネラルサービス株式会社

タオカ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、田岡化工材料(上海)有限公司（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。なお、田岡化工材料(上海)有限公司については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた田岡化工材料(上海)有限公司との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下した棚卸資産については簿価切り下げの方法により算定しております。）

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
主な耐用年数は次のとおりです。
自社利用のソフトウェア 5年
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。
ステップ1：契約の識別
ステップ2：履行義務の識別
ステップ3：取引価格の算定
ステップ4：履行義務の取引価格の配分
ステップ5：履行義務の充足による収益の認識
当社グループは、精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品の製造および販売を主な事業としております。物品販売については、契約の定めに基づき顧客に物品を引渡した時点や、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。
取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。
なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は、有償支給取引について有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」および「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の原材料及び貯蔵品は39,216千円、流動負債その他は39,216千円それぞれ増加しております。なお、収益認識会計基準等の適用による連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」に表示していた「支払手形及び買掛金」は、支払手形の残高がないため、当連結会計年度より「買掛金」として表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた5,892,483千円は、「支払手形」53,381千円、「買掛金」5,839,101千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「設備関係未払金」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」2,047,597千円は、「設備関係未払金」1,028,613千円と「その他」1,018,984千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた18,158千円は、「受取補償金」833千円、「その他」17,324千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
関係会社株式	35,228千円	35,228千円
関係会社出資金	108,176千円	- 千円

3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	145,337千円	145,337千円
(うち、建物及び構築物)	1,119千円	1,119千円
(うち、機械装置及び運搬具)	144,218千円	144,218千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。なお、期末棚卸高は収益性低下に伴う簿価切下後の金額であります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	137,042千円	130,122千円

3 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	783,937千円	907,769千円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運送費及び保管費	669,756千円	723,149千円
給料手当及び福利費	792,739千円	853,831千円
賞与引当金繰入額	174,991千円	217,998千円
退職給付費用	34,482千円	33,844千円
研究開発費	783,937千円	907,769千円

5 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	16,309千円	4,605千円
機械装置及び運搬具	9,366千円	6,526千円
工具、器具及び備品	1,605千円	827千円
撤去費用	251,604千円	18,056千円

6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
淀川工場 (大阪市淀川区)	医薬中間体等製造設備	機械装置及び運搬具	121,155千円

当社グループは、投資の決定単位である各社の事業別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、医薬中間体等製造設備は、医薬中間体の販売減少に伴い稼働状況が低下し、今後は遊休状態となることが見込まれるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、将来のキャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであり、売却の可能性も低いことから備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	29,700	7,316
組替調整額	-	-
税効果調整前	29,700	7,316
税効果額	9,082	2,237
その他有価証券評価差額金	20,617	5,078
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,669	28,102
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,669	28,102
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	3,669	28,102
退職給付に係る調整額		
当期発生額	20,324	17,397
組替調整額	12,004	27,651
税効果調整前	8,320	10,254
税効果額	2,544	3,135
退職給付に係る調整額	5,776	7,118
その他の包括利益合計	30,063	15,904

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,888,000	-	-	2,888,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,821	407	-	22,228

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 407株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月11日 取締役会	普通株式	171,970	60.00	2020年3月31日	2020年6月5日
2020年10月28日 取締役会	普通株式	200,609	70.00	2020年9月30日	2020年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	257,919	90.00	2021年3月31日	2021年6月4日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,888,000	11,552,000	-	14,440,000

(変動事由の概要)

2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったことによる増加 11,552,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,228	88,912	-	111,140

(変動事由の概要)

2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったことによる増加 88,912株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	257,919	90.00	2021年3月31日	2021年6月4日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	257,919	90.00	2021年9月30日	2021年12月3日

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	257,919	18.00	2022年3月31日	2022年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	830,354千円	718,630千円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(預け金)	3,500,000千円	- 千円
現金及び現金同等物	4,330,354千円	718,630千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のための設備投資計画等に照らして必要な長期資金を金融機関等からの借入により調達しております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしております。また、短期的な運転資金は銀行借入や自己資金により調達しております。調達にあたっては、必要な資金を適切な時期に過不足なく機動的に調達することを旨とし、資金の安定確保と金融費用の極小化を目指すこととしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのすべての回収期日を1年以内に設定することで信用リスクを低減させております。また、輸出取引等により発生する外貨建て営業債権は、為替レートの変動リスクに晒されておりますが、当社は、外貨建て債権を日本円に両替せず外貨建て債務の支払に充当することにより為替リスクを軽減しております。営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に必要資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、営業部門が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高および債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。連結子会社におきましても、各社の規程に基づき営業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権は、日本円に換算せず外貨建て債務の支払いに充当しております。このため、市場リスクはほとんどないと判断しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度毎に資金繰り計画を作成するとともに、資金繰り表を日々更新して管理しております。また、金融機関との間で当座借越契約を締結し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち45%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
其他有価証券	99,342	99,342	-
資産計	99,342	99,342	-
1年内返済予定の長期借入金	355,355	356,037	682
長期借入金	200,000	199,683	316
負債計	555,355	555,721	366

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「設備関係未払金」については、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、買掛金、短期借入金、設備関係未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(*2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度（千円）
非上場株式等	144,549

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	92,026	92,026	-
資産計	92,026	92,026	-
1年内返済予定の長期借入金	320,000	319,674	325
長期借入金	480,000	474,436	5,563
負債計	800,000	794,110	5,889

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「設備関係未払金」については、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、買掛金、短期借入金、設備関係未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式等	36,373

(注1) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	830,354	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,387,325	-	-	-
預け金	3,500,000	-	-	-
合計	9,717,679	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	718,630	-	-	-
受取手形	145,757	-	-	-
売掛金	5,923,035	-	-	-
合計	6,787,423	-	-	-

(注2) 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	355,355	200,000	-	-	-	-
リース債務	10,490	9,794	9,794	9,794	9,288	127,754
合計	365,845	209,794	9,794	9,794	9,288	127,754

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,150	-	-	-	-	-
長期借入金	320,000	120,000	120,000	120,000	120,000	-
リース債務	9,794	9,794	9,794	9,288	8,580	119,174
合計	337,944	129,794	129,794	129,288	128,580	119,174

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	92,026	-	-	92,026
資産計	92,026	-	-	92,026

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金	-	319,674	-	319,674
長期借入金	-	474,436	-	474,436
負債計	-	794,110	-	794,110

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

1年内返済予定の長期借入金, 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	99,342	25,745	73,596
	小計	99,342	25,745	73,596
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		99,342	25,745	73,596

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	92,026	25,745	66,280
	小計	92,026	25,745	66,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		92,026	25,745	66,280

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,526,308	2,603,756
勤務費用	170,688	171,622
利息費用	12,103	10,933
数理計算上の差異の発生額	30,487	26,095
退職給付の支払額	74,856	132,955
退職給付債務の期末残高	2,603,756	2,627,260

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,603,756	2,627,260
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,603,756	2,627,260
退職給付に係る負債	2,603,756	2,627,260
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,603,756	2,627,260

(3) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	170,688	171,622
利息費用	12,103	10,933
数理計算上の差異の費用処理額	22,166	36,350
確定給付制度に係る退職給付費用	160,624	146,205

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	（単位：千円）	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	8,320	10,254
合計	8,320	10,254

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	（単位：千円）	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	37,814	27,559
合計	37,814	27,559

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	割引率	0.454%		0.552%

3 確定拠出制度

当社および国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度20,458千円、当連結会計年度21,114千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	796,245千円	803,416千円
減価償却費	37,032千円	36,956千円
賞与引当金	140,682千円	156,234千円
未払金	7,033千円	6,116千円
未払事業税	47,640千円	20,415千円
棚卸資産未実現利益消去	1,008千円	1,626千円
棚卸資産評価損	45,258千円	74,770千円
減損損失	56,419千円	49,558千円
その他	91,475千円	71,017千円
小計	1,222,794千円	1,220,109千円
評価性引当額	54,520千円	50,709千円
繰延税金資産合計	1,168,273千円	1,169,399千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,505千円	20,268千円
貸方原価差額調整	34,170千円	31,297千円
固定資産圧縮積立金	29,389千円	28,364千円
繰延税金負債合計	86,064千円	79,929千円
繰延税金資産純額	1,082,209千円	1,089,470千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.6%
試験研究費の税額控除	2.0%	4.9%
住民税均等割額	0.2%	0.3%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%	25.5%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	化学工業		
精密化学品部門	17,153,164		17,153,164
機能材部門	3,807,999		3,807,999
機能樹脂部門	5,881,162		5,881,162
化成品部門	4,932,155		4,932,155
その他		599,534	599,534
顧客との契約から生じる収益	31,774,482	599,534	32,374,017
外部顧客への売上高	31,774,482	599,534	32,374,017

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

当連結会計年度の期首および期末において契約負債残高はないため、当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額はありません。

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	
受取手形	118,906
売掛金	5,268,418
	5,387,325
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	
受取手形	145,757
売掛金	5,923,035
	6,068,793
契約資産(期首残高)	-
契約資産(期末残高)	-
契約負債(期首残高)	-
契約負債(期末残高)	-

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、「化学工業セグメント」を報告セグメントとしており、精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「化学工業」のセグメント資産が39,216千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	31,512,346	545,096	32,057,443	-	32,057,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	79,165	79,165	79,165	-
計	31,512,346	624,262	32,136,609	79,165	32,057,443
セグメント利益	3,961,156	54,168	4,015,325	197	4,015,522
セグメント資産	27,699,548	158,424	27,857,973	100,487	27,958,460
その他の項目					
減価償却費	1,492,148	-	1,492,148	-	1,492,148
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,444,909	-	2,444,909	-	2,444,909

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額197千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金（投資有価証券）100,487千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	31,774,482	599,534	32,374,017	-	32,374,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	72,327	72,327	72,327	-
計	31,774,482	671,861	32,446,344	72,327	32,374,017
セグメント利益	2,658,535	51,379	2,709,915	1,581	2,708,333
セグメント資産	32,154,733	169,873	32,324,607	93,171	32,417,778
その他の項目					
減価償却費	1,474,266	-	1,474,266	-	1,474,266
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,641,212	-	4,641,212	-	4,641,212

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額 1,581千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金（投資有価証券）93,171千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア(日本除く)	北米	欧州	その他	合計
30,146,853	1,873,540	26,191	10,859	-	32,057,443

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱瓦斯化学株式会社	14,390,914	化学工業、その他
住友化学株式会社	3,782,673	化学工業、その他

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア(日本除く)	北米	欧州	その他	合計
29,644,416	2,686,299	30,849	12,155	296	32,374,017

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱瓦斯化学株式会社	11,242,878	化学工業、その他
住友電工ウインテック株式会社	4,600,111	化学工業
住友化学株式会社	4,023,869	化学工業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	化学工業			
減損損失	121,155			121,155

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 50.77 間接 0.78	当社製品の 販売 原材料の仕入 役員の兼任等	製品の販売	3,651,853	受取手形 及び売掛金	560,101
							原材料の仕入	2,090,157	買掛金	939,287

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	住化ファイナンス株式会社	東京都中央区	500,000	住友化学(株)関係会社への融資等	なし	資金の預託	資金の預託	27,700,000	預け金	3,500,000
							資金の回収	25,400,000		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

預託の利率については、市場利率を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 50.61 間接 0.78	当社製品の 販売 原材料の仕入 役員の兼任等	製品の販売	3,878,051	売掛金	585,931
							原材料の仕入	2,656,622	買掛金	1,105,296

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	住化ファイナンス株式会社	東京都中央区	500,000	住友化学(株)関係会社への融資等	なし	資金の預託	資金の預託	22,400,000	-	-
							資金の回収	25,900,000		
同一の親会社を持つ会社	住友ケミカルエンジニアリング株式会社	千葉県千葉市美浜区	1,000,000	各種産業設備の設計、建設	なし	製造設備の購入	設備の購入	3,681,890	設備関係未払金	4,035,240

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

預託の利率については、市場利率を勘案して決定しております。

設備の購入については、市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,063円44銭	1株当たり純資産額	1,168円92銭
1株当たり当期純利益	182円52銭	1株当たり当期純利益	144円03銭

- (注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 2021年10月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,615,407	2,063,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,615,407	2,063,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,329	14,328

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,237,893	16,749,243
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,237,893	16,749,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	14,328	14,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	8,150	5.88	-
1年以内に返済予定の長期借入金	355,355	320,000	0.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,490	9,794	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,000	480,000	0.19	2023年5月～ 2027年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	166,425	156,631	-	2023年4月～ 2041年3月
その他有利子負債				
長期預り金	81,976	82,325	0.43	-
合計	814,247	1,056,901	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 当社はリース料総額に含まれる利息相当額を、定額法により各連結会計年度に配分しておりますのでリース債務につきましては、「平均利率」の記載を省略しております。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,000	120,000	120,000	120,000
リース債務	9,794	9,794	9,288	8,580

(注) 長期預り金については、個々の返済の期日がないため、連結決算日後5年以内における返済予定額の記載はしていません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,917,067	16,855,207	24,406,239	32,374,017
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	839,179	1,863,261	2,322,187	2,768,761
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	605,816	1,336,175	1,674,355	2,063,736
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.28	93.25	116.85	144.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	42.28	50.97	23.60	27.17

(注) 当社は、2021年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	713,560	571,867
受取手形	112,575	136,778
売掛金	1 5,169,898	1 5,570,393
商品及び製品	3,689,945	6,809,884
仕掛品	280,886	280,988
原材料及び貯蔵品	2,209,373	2,715,681
前払費用	15,274	20,620
預け金	3,500,000	-
その他	1 475,456	1 999,755
流動資産合計	16,166,970	17,105,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 2,647,894	3 2,771,477
構築物	728,611	732,831
機械及び装置	3 3,718,011	3 3,300,585
車両運搬具	902	542
工具、器具及び備品	668,794	748,332
土地	1,208,903	1,208,903
リース資産	175,165	164,896
建設仮勘定	831,287	4,172,074
有形固定資産合計	9,979,571	13,099,645
無形固定資産		
ソフトウェア	16,754	35,818
その他	17,969	22,166
無形固定資産合計	34,723	57,985
投資その他の資産		
投資有価証券	100,487	93,171
関係会社株式	229,228	262,428
関係会社出資金	108,176	162,611
関係会社長期貸付金	59,783	-
長期前払費用	31,773	24,443
繰延税金資産	1,078,818	1,081,458
その他	43,364	41,769
貸倒引当金	700	700
投資その他の資産合計	1,650,931	1,665,181
固定資産合計	11,665,226	14,822,812
資産合計	27,832,197	31,928,782

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	53,381	-
買掛金	1 5,820,114	1 6,407,471
1年内返済予定の長期借入金	355,355	320,000
未払金	1 352,782	1 44,234
未払費用	1 446,162	1 555,162
未払法人税等	732,122	178,932
賞与引当金	420,342	465,851
設備関係未払金	1,028,613	3,682,326
その他	1 260,301	1 149,683
流動負債合計	9,469,176	11,803,662
固定負債		
長期借入金	200,000	480,000
退職給付引当金	2,641,011	2,654,820
その他	415,814	398,611
固定負債合計	3,256,825	3,533,432
負債合計	12,726,001	15,337,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金		
資本準備金	1,008,755	1,008,755
資本剰余金合計	1,008,755	1,008,755
利益剰余金		
利益準備金	170,012	170,012
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	66,715	64,390
別途積立金	6,000,000	6,500,000
繰越利益剰余金	6,277,135	7,270,031
利益剰余金合計	12,513,863	14,004,434
自己株式	39,513	39,513
株主資本合計	15,055,105	16,545,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,090	46,011
評価・換算差額等合計	51,090	46,011
純資産合計	15,106,196	16,591,688
負債純資産合計	27,832,197	31,928,782

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
売上高	1	31,370,021	1	31,217,440
売上原価	1	24,356,936	1	25,276,842
売上総利益		7,013,084		5,940,598
販売費及び一般管理費	2	3,070,974	2	3,345,942
営業利益		3,942,110		2,594,656
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	41,964	1	61,852
その他	1	23,594	1	71,147
営業外収益合計		65,559		132,999
営業外費用				
支払利息	1	3,853	1	2,590
その他		3,281		1,160
営業外費用合計		7,134		3,751
経常利益		4,000,534		2,723,904
特別損失				
固定資産除却損		278,886		30,014
減損損失		121,155		-
特別損失合計		400,041		30,014
税引前当期純利益		3,600,492		2,693,890
法人税、住民税及び事業税		1,064,576		687,883
法人税等調整額		35,940		403
法人税等合計		1,028,636		687,480
当期純利益		2,571,855		2,006,409

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	1,008,755
当期変動額			
特別償却積立金の取崩			
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,572,000	1,008,755	1,008,755

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	170,012	7,388	69,256	5,500,000	4,567,930	10,314,587
当期変動額						
特別償却積立金の取崩		7,388			7,388	-
圧縮記帳積立金の取崩			2,540		2,540	-
別途積立金の積立				500,000	500,000	-
剰余金の配当					372,579	372,579
当期純利益					2,571,855	2,571,855
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	7,388	2,540	500,000	1,709,205	2,199,276
当期末残高	170,012	-	66,715	6,000,000	6,277,135	12,513,863

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	34,521	12,860,820	30,472	30,472	12,891,293
当期変動額					
特別償却積立金の取崩		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		372,579			372,579
当期純利益		2,571,855			2,571,855
自己株式の取得	4,991	4,991			4,991
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			20,617	20,617	20,617
当期変動額合計	4,991	2,194,284	20,617	20,617	2,214,902
当期末残高	39,513	15,055,105	51,090	51,090	15,106,196

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	1,008,755
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,572,000	1,008,755	1,008,755

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	170,012	66,715	6,000,000	6,277,135	12,513,863
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		2,324		2,324	-
別途積立金の積立			500,000	500,000	-
剰余金の配当				515,838	515,838
当期純利益				2,006,409	2,006,409
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,324	500,000	992,895	1,490,570
当期末残高	170,012	64,390	6,500,000	7,270,031	14,004,434

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	39,513	15,055,105	51,090	51,090	15,106,196
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		515,838			515,838
当期純利益		2,006,409			2,006,409
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,078	5,078	5,078
当期変動額合計	-	1,490,570	5,078	5,078	1,485,492
当期末残高	39,513	16,545,676	46,011	46,011	16,591,688

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式、関連会社株式および関係会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下した棚卸資産については簿価切り下げの方法により算定しております。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務の取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社は、精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品の製造および販売を事業としております。物品販売については、契約の定めに基づき顧客に物品を引渡した時点や、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

設備関係未払金の表示方法は、従来、貸借対照表上、「流動負債」の「その他」(前事業年度1,288,914千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「設備関係未払金」(当事業年度3,682,326千円)として表示しております。なお、前事業年度の設備関係未払金は1,028,613千円であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
金銭債権	706,403千円	704,806千円
金銭債務	1,226,158千円	1,348,255千円

2 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド	千円 (千ルピー)	8,150千円 (5,000千ルピー)

3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	145,337千円	145,337千円
(うち、建物)	1,119千円	1,119千円
(うち、機械及び装置)	144,218千円	144,218千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,925,419 千円	4,289,137 千円
仕入高	2,973,598 千円	3,590,034 千円
営業取引以外の取引による取引高	34,366 千円	55,398 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運送費及び保管費	663,936 千円	715,662 千円
給料手当及び福利費	708,550 千円	718,527 千円
賞与引当金繰入額	161,219 千円	200,464 千円
退職給付費用	31,195 千円	25,561 千円
減価償却費	61,448 千円	67,995 千円
研究開発費	793,819 千円	917,589 千円

おおよその割合

販売費	34 %	37 %
一般管理費	66 %	63 %

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

関係会社株式および関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式および関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式および関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
関係会社株式	229,228
関係会社出資金	108,176
計	337,404

当事業年度(2022年3月31日)

関係会社株式および関係会社出資金は、市場価格のない株式等のため、関係会社株式および関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の関係会社株式および関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
関係会社株式	262,428
関係会社出資金	162,611
計	425,039

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	807,621千円	811,844千円
減価償却費	37,032千円	36,956千円
賞与引当金	128,541千円	142,458千円
未払金	7,033千円	6,116千円
棚卸資産評価損	45,258千円	74,770千円
未払事業税	46,035千円	19,390千円
減損損失	33,090千円	26,229千円
関係会社株式	52,180千円	52,180千円
その他	88,315千円	70,200千円
小計	1,245,105千円	1,240,143千円
評価性引当額	80,222千円	78,755千円
繰延税金資産合計	1,164,883千円	1,161,388千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,505千円	20,268千円
貸方原価差額調整	34,170千円	31,297千円
圧縮記帳積立金	29,389千円	28,364千円
繰延税金負債合計	86,064千円	79,929千円
繰延税金資産純額	1,078,818千円	1,081,458千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.6%
試験研究費の税額控除	2.0%	5.1%
住民税均等割	0.2%	0.3%
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%	25.5%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	当期末減価償却累計額
有形固定資産						
建物	2,647,894	319,830	4,227	192,020	2,771,477	4,009,762
構築物	728,611	69,034	378	64,437	732,831	1,666,767
機械及び装置	3,718,011	537,069	6,526	947,968	3,300,585	19,070,154
車両運搬具	902	-	-	359	542	14,913
工具、器具及び備品	668,794	322,607	827	242,241	748,332	1,881,647
土地	1,208,903	-	-	-	1,208,903	-
リース資産	175,165	-	-	10,268	164,896	14,459
建設仮勘定	831,287	4,985,639	1,644,852	-	4,172,074	-
有形固定資産計	9,979,571	6,234,181	1,656,811	1,457,295	13,099,645	26,657,705
無形固定資産						
ソフトウェア	-	-	-	8,206	35,818	60,736
その他	-	-	-	2,302	22,166	22,822
無形固定資産計	-	-	-	10,509	57,985	83,558

(注) 1 有形固定資産の当期増加額の主なもの

建物 増加額 淀川工場 事務研究棟・研究別館レイアウト変更工事ほか

機械及び装置 増加額 淀川工場 試製工場 DSC化工事ほか

播磨工場 排水処理施設設備更新及び導入ほか

工具器具備品 増加額 淀川工場 事務研究棟・研究別館レイアウト変更工事ほか

播磨工場 LCの増強ほか

建設仮勘定 増加額 播磨工場 新多目的プラント(N-2)の建設ほか

2 無形固定資産の当期末残高に重要性がないため、「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期末減価償却累計額」には減損損失累計額を含んでおります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	700	-	-	700
賞与引当金	420,342	465,851	420,342	465,851

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎年3月31日、そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.taoka-chem.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度 第121期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月24日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
2021年6月24日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第122期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月6日近畿財務局長に提出。
第122期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月11日近畿財務局長に提出。
第122期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2022年2月10日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書
2021年6月25日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月24日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 武 浩

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

田岡化学工業株式会社の精密化学品部門の売上高の期間帰属の適切性及び実在性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>田岡化学工業株式会社の精密化学品部門の売上高は17,153百万円であり、連結売上高の53.0%を占める。</p> <p>注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）「4 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、商品及び製品の販売については、主に引渡時点において顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品及び製品の引渡時点で収益を認識している。ただし、商品及び製品の国内の販売については、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識している。</p> <p>収益認識については、主に以下の理由から、特に田岡化学工業株式会社の精密化学品部門の売上高について、意図的に前倒しで計上される潜在的なリスク、及び、架空売上が計上される潜在的なリスクが存在する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 精密化学品部門の売上高は特定の顧客に対する依存度が高く、また、納入数量、価格等に関する長期納入契約等を締結していないことから、取引先の製法転換等による需要減退が発生した場合は経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。 <p>以上から、当監査法人は、田岡化学工業株式会社の精密化学品部門の売上高の期間帰属の適切性及び実在性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、田岡化学工業株式会社の精密化学品部門の売上高の期間帰属の適切性及び実在性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>販売に関する売上高の認識プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 出荷業務を委託している子会社や委託先倉庫の担当者がシステム上の出荷指示データどおりに出荷されていることを確認する仕組み 出荷指示データが自動的に出荷報告データに変換されて売上計上される自動化された業務処理統制の仕組み <p>(2) 売上高の期間帰属の適切性及び実在性の検討</p> <p>売上高の期間帰属の適切性及び実在性を検討するため、以下を含む監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 期末日直前に計上された売上高の期間帰属の適切性を確かめるため、3月における一定金額以上の取引など、例外取引に該当する可能性があるとして抽出した取引について、運送会社の送り状における出荷日等と売上計上日を照合し一致を確かめた。 売上高の実在性を確かめるため、期末日後における売上高のマイナス計上取引の有無を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田岡化学工業株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、田岡化学工業株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月24日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 武 浩

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(精密化学品部門の売上高の期間帰属の適切性及び実在性)

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「精密化学品部門の売上高の期間帰属の適切性及び実在性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「田岡化学工業株式会社の精密化学品部門の売上高の期間帰属の適切性及び実在性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。